

令和元年度

与謝野町教育の事業点検・評価

報 告 書

令和3年3月

与 謝 野 町 教 育 委 員 会

1 事務事業点検と評価の概要

(1) 目的

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出し公表しなければならないとされています。

この報告書は、同法の既定に基づき、令和元年度に与謝野町教育委員会が執行した事業の取組状況と成果をまとめ、自己点検による評価と学識経験者による外部評価をいただいて整理したものです。

この点検と評価を今後の教育委員会活動や教育施策に反映させることで、与謝野町における教育施策が、住民の皆様方のご理解の下に、より適切・円滑に推進できますよう、事業の見直しや取組の強化を図ることとしています。

(2) 点検と評価の方法

各事務・事業を「評価シート」により自己点検と評価を行っています。さらに、学識経験者等による「事務事業評価委員会」を開催し、外部評価をいただいています。

◆評価委員

- 学識経験者 福知山公立大学 北近畿地域連携センター
江上 直樹 助教
- 一般委員 2名

◆評価委員会開催状況

- | | |
|------------|--------------|
| 令和2年10月26日 | 第1回事務事業評価委員会 |
| 令和2年11月13日 | 第2回事務事業評価委員会 |
| 令和2年11月27日 | 第3回事務事業評価委員会 |

2 教育委員会開催状況

- | | | |
|----------|-------|-----|
| (1) 開催回数 | ○定例会議 | 12回 |
| | ○臨時会議 | 2回 |

(2) 審議状況

開催日	区分	審議・協議事項
平成 31 年 4 月 22 日	定例	<ul style="list-style-type: none">・与謝野町就学援助規則の一部改正について・与謝野町社会教育委員の委嘱について・与謝野町公民館運営審議会委員の委嘱について・与謝野町立図書館協議会委員の委嘱について
5 月 27 日	定例	<ul style="list-style-type: none">・与謝野町いじめ防止基本方針の改訂について・与謝野町高校魅力化推進業務者選定委員会設置要綱の制定について・与謝野町民生委員推薦会委員の選出について・与謝野町有線テレビ放送運営及び番組審議会委員の選出について
6 月 27 日	定例	<ul style="list-style-type: none">・旧尾藤家住宅条例施行規則を廃止する規則の承認について・加悦椿文化資料館条例施行規則の一部を改正する規則の承認について・与謝野町立古墳公園条例施行規則の一部を改正する規則の承認について
7 月 22 日	定例	<ul style="list-style-type: none">・全国学力・学習状況調査の結果公表について
8 月 27 日	定例	<ul style="list-style-type: none">・令和 2 年度使用与謝野町立小学校教科用図書採択について・令和 2 年度使用与謝野町立中学校教科用図書採択について・与謝野町私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱の一部改正等について・与謝野町伝統的建造物群保存地区補助金交付要綱の一部改正について
10 月 1 日	定例	<ul style="list-style-type: none">・加悦伝統的建造物群保存地区保存計画の変更の承認について・教育職員の勤務時間の上限に関する方針（案）について
10 月 28 日	定例	<ul style="list-style-type: none">・与謝野町奨学資金貸与条例施行規則の一部を改正する規則の承認について
11 月 25 日	定例	<ul style="list-style-type: none">・なし
12 月 26 日	定例	<ul style="list-style-type: none">・与謝野町内に在住する児童生徒が入学する学校を指定する規則の一部改正について

		<ul style="list-style-type: none"> ・与謝野町立学校給食センター条例施行規則の一部改正について ・与謝野町立学校給食センター運営委員会部会設置要綱の一部改正について
令和2年 1月30日	定例	・与謝野町立大江山運動公園松風庵条例施行規則を廃止する規則について
2月18日	定例	・いじめが原因と疑われる重大事態について
2月27日	定例	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度与謝野町立小・中学校の管理教職員の人事異動の内申について ・加悦伝統的建造物群保存地区保存計画の変更について ・与謝野町加悦伝統的建造物群保存地区保存活用団体活動補助金交付要綱の制定について ・与謝野町文化財保存活用地域計画作成検討協議会設置要綱の制定について ・与謝野町文化財保護委員の委嘱について ・与謝野町適応指導教室要綱の一部改正について
3月10日	臨時	<ul style="list-style-type: none"> ・与謝野町就学援助規則の一部改正について ・令和2年度与謝野町立小・中学校の一般教職員の人事異動の内申について
3月23日	臨時	<ul style="list-style-type: none"> ・与謝野町立幼稚園規則を廃止する規則について ・与謝野町スポーツ推進委員の委嘱について ・与謝野町立体育施設条例施行規則の一部改正について ・与謝野町スクールバス運行管理規則の制定について

(3) その他の活動

○学校訪問（R元.10.3～11.28） 15日間

（1 幼稚園、3 こども園、8 小学校、3 中学校）

○教育委員研修会 3回（京都府連合会、丹後連合会など）

○町総合教育会議 1回、研修会 1回

○その他（各種学校行事の参観、教科用図書採択地区協議会など）

3 事業の総括

与謝野町教育委員会では、「与謝野町教育の重点」並びに「与謝野町社会教育の重点」を策定し、京都府教育委員会との連携のもとで地域の文化や資源を取り入れた与謝野町ならではの特色ある教育行政を推進しており、「与謝野町教育大綱」の教育理念である「世界中の国や地域で、自らの責務を果たすことができ、自信と思いやりにあふれ、創造的に未来を開拓する精神をもつ人間を育む」ため、教育大綱で

定めた基本目標の具現化を目指します。

また、開かれた教育行政を推進する観点から、町の教育施策について、町有線テレビや広報誌等を通じて積極的な広報に努めるほか、与謝野町の教育施策を分かりやすくまとめた「与謝野町の教育」リーフレットを作成するなど、教育施策の「見える化」に努めています。

なお、令和2年度における新学習指導要領の実施に伴い、小学校「外国語活動」の取組の充実(与謝野町の指導スタイルの作成)、「プログラミング教育」の研修等、本町の教育行政の推進に係わる様々な課題に対して積極的な取組を行っております。

令和元年度の特徴的な取組としましては、与謝野町ならではの教育を基本に、各学校において「特色ある学校づくり」を進め、与謝野町の歴史や伝統、文化など地域の特色を生かした取組に対し、補助金を交付することで特色ある教育行政を推進しました。

また、従前から実施してきました小小、小中連携の取組等の義務教育9年間の期間を見据え一層の充実を図っています。小・中学校が連携を進めるとき、児童生徒の9年間でどのような視点から見るかということが重要であり、各中学校ブロック校長会やブロック研究会を開催し、授業公開、研究会をとおして授業改善をはじめ児童生徒の安心できる「学級・学校づくり」を進めています。

なお、町独自の取組として、学級満足度調査という心理検査を実施し、子ども達それぞれの「心の状況」や「学校での生活意欲」などの内面を探り、分析することにより、安心安全な「学級・学校経営」を進めています。

また、保幼小連携の充実を図るため、保育所・認定こども園の園長会議に指導主事が出席し、幼児期の教育と小学校教育の接続に向けた計画(保幼小接続カリキュラム)を具体化し、共通理解のもとに指導を行い、小学校に入学した子ども達が、学校生活の変化にうまく適応できるよう一層の推進・連携を図っています。

学校の適正規模適正配置につきましては、平成29年8月に策定した「与謝野町立小学校(加悦地域)再編計画」に基づき、加悦地域の小学校再編を進めました。

令和2年度から加悦地域の3小学校を再編し、新たに加悦小学校を配置することから、再編後の学校運営がスムーズに行えるよう、加悦地域学校づくり準備協議会において協議のうえ、学校の運営方針の策定や学校施設の整備、スクールバスの運行による通学支援など様々な準備を行いました。

また、施設面におきましては、近年の猛暑を受け、児童生徒等に健康被害を及ぼさないよう再編が決定している与謝小学校と桑飼小学校を除くすべての小学校6校の普通教室及び特別教室等に冷房設備を整備するほか、洋式化が課題となっている加悦小学校、石川小学校のトイレの改修工事を行いました。

なお、今後は、「学校の適正規模適正配置に関する基本方針【改訂版】」に基づき、「与謝野町立小学校(野田川地域)再編計画」について、児童数の推移を調査の上、随時見直しを行う必要があります。

施設面の整備については、施設の老朽化に伴う学校施設の長寿命化計画の策定の他、学校環境の施設整備において課題となっている、トイレの洋式化を引き続き計画的に取り組んで行く必要があります。

また、「与謝野町学校給食あり方検討委員会」を設置し、学校給食の実施方法や学校給食に必要な施設の整備方法に関する事などについて、協議いただきました。検討委員会での協議を踏まえ、老朽化している学校給食センターの移転・新築等について、さらに検討してまいります。

次に、社会教育の面では、与謝蕪村縁の地として国民文化祭俳句大会を継承して蕪村顕彰俳句大会を継続しています。

与謝野町の特色ある教育の柱のひとつとして「俳句」を位置付け、町内小・中・高等学校で俳句教室を展開し、その結果を披露する機会として蕪村顕彰全国俳句大会の中で令和のBUSONとして表彰をしています。

加悦伝統的建造物群の保存対策事業については、地域の方々のご理解とご協力を頂きながら、本年度は旧加悦町役場庁舎耐震工事を含め6件の保存修理事業を実施しています。

また、文化庁が示す歴史文化基本構想の指定指針に基づく与謝野町歴史文化基本構想及び与謝野町文化財保存活用地域計画を令和2年度に策定することとし、平成29年度から策定に必要な調査等に着手いたしました。

公民館活動においては、地区公民館の館長・主事が主体となって活動を推進していくための母体となる「与謝野町公民館連絡協議会」が設立され、研修会の実施や活動推進に必要な要望の取りまとめなど、積極的な活動を実施されています。

さらに、小学生に英語で会話ができる楽しさや異文化に触れる多様性を理解する機会を提供するイングリッシュキャンプや、人材育成事業として組織を横断し取り組んでいる「与謝野みらい大学」のうち幅広い知識を提供する「リベラルアーツ講座」を受け持つなど、時代の要請に応じた柔軟な事業展開も行っています。

また、町内に1つしかない高等学校がより魅力的で地域に選ばれる学校となるよう積極的に支援する高校魅力化事業では、令和元年度より魅力化コーディネーターを採用し、広報活動の強化や探Qゼミ（仮）の実施など、具体的な取組を進めています。

なお、社会教育施設については、「公共施設等総合管理計画（実施計画）」に基づき、今後のあり方について、施設利用者や一般町民との協議を行いましたが、双方の歩み寄りが困難な中、「野田川地域の社会教育施設及び就学前教育・保育施設のあり方検討委員会」にその議論を委ねることとなりました。

与謝野町の教育委員会事務事業評価に関して（令和元年度分）

江上直樹（福知山公立大学 助教）

1 総評

令和元年度においては、いじめ問題について重大事案が発生し、教育委員会事務局としても本件について調査及び対策を講じることとなった。いじめという事象自体はもちろんあってはならないことではあるものの、その問題の発生を把握し、いじめ防止対策推進委員会を中心に当事者との話し合いを進め、その対応を進めたことについては、教育委員会事務局の対応として概ね適切なプロセスを経たと考えられる。今後も、いじめ問題の現状把握及び対策のあり方について引き続き適切な対応を期待するところである。

その他、学校教育分野における重要事項として、加悦小学校・与謝小学校・桑飼小学校の学校再編事業がすすめられ、令和2年度4月より新しい加悦小学校がスタートすることとなった。本再編計画を進めるにあたっては、加悦地域学校づくり準備会を設置し、計107回の会議を実施しながら地域住民との綿密な協議が行われている。令和2年度における加悦小学校の現状においても、大きな混乱もなく教育活動を実施できているということであり、このことから令和元年度までの学校再編事業が適切に進行していたものと考えられる。もちろん、新しい環境下においては想定外の問題が生じる可能性もあるため、例年実施している学級生活満足度調査（Q-U心理検査）等の調査を引き続き実施するとともに、それらの調査結果を適切に分析・共有していく体制を整えていくことが期待される。

社会教育分野では、以前より取り組んでいる「蕪村顕彰俳句大会」等の文化推進事業、「イングリッシュキャンプ」や「高校魅力化事業」といった地域の子ども・若者を対象とした教育事業について、令和元年度もまた発展的に実施している。また、「よさの大江山登山マラソン」については天候等の影響により3年ぶりの開催となったが、多くの参加者のもと無事に実施できたことは評価できる点といえる。これらの社会教育関連のイベントや社会教育関連施設の運営にあたっては、町外の参加者も一定数確保できている点は評価できる一方で、これらの事業が町民にとってどのような意味を持っているのかという点は引き続き検討していく必要がある。

以上の点を総合的に判断すると、令和元年度における与謝野町の教育委員会事務事業としては「おおむね良好」と評することができる。その一方で、以下の点については更なる改善が求められる。

- ・いじめ調査について、京都府共通フォーマットの調査だけではなく、定期的にいじめの状況について把握できるような仕組みを引き続き検討していく必要がある。
- ・「学級生活満足度調査（Q-U心理検査）」等の調査で得られたデータについて、GIGAス

クール構想で提唱されているような「一人一人に公正に個別最適化」された教育環境の構築に活かせるような、分析・利活用のあり方を引き続き検討していく必要がある。

- ・各種社会教育関連施設について、特定の利用者だけではなく、地域住民にとっての学び・交流の場として機能するように、住民が気軽に立ち寄れる場づくり・雰囲気づくりについて検討していく必要がある。

2 前年度の指摘事項の取り組み状況について

・昨年度の指摘事項①

「学級生活満足度調査（Q-U心理検査）」について、その成果を示す方法を検討する必要がある。報告資料において「分析を踏まえた具体的な方策を打っている学校が増えてきている」とあるが、そうした「分析→対策」の流れを対外的に示すなど、調査の有用性について教員の所感をもとに分析するなどの方法を検討する必要がある。

⇒Q-U活動推進委員会において年4回の会議を催し、調査結果から読み取れる成果と課題について各学校へ情報共有をしている点や、初任者研修において学級生活満足度調査の分析に係る演習を中心とした研修会を実施している点は評価できる。今後は、こうした調査結果を用いることで指導改善にどのような利点があったか等、教員の所感などを収集し、本調査の有用性について対外的に発信できる情報を集めることも検討する必要がある。

・昨年度の指摘事項②

学童保育や放課後学習支援等の取り組みをはじめ、地域教育人材の確保という点について課題がある。地域の人材を安定的に確保するための仕組みとして、謝金や雇用形態のあり方、人材の募集のための広報・窓口のあり方等を検討する必要がある。

⇒人材確保という点においては昨年度に引き続き課題があるといえる。しかしながら、教育活動に携わる人材についてはやみくもに外部人材を募集すればいいというものでもないため、各活動においてどのような人材が必要であるかを明確にしたうえで、今後もまた人材の募集のための広報・窓口のあり方等を検討する必要がある。

3 個別事業について

・学校教育における各種調査について

「学力診断テスト」「いじめ調査」「学級生活満足度調査」等を活用し学級運営上の問題の把握に努めている点、また、調査結果について研修等を開き情報共有にも努めている点は、与謝野町の教育委員会事務事業の中でも特に高く評価できる点である。こうした収集

したデータ群について、調査結果同士のデータを組み合わせた多変量解析ができるかなど、どのようなデータの活用方法が可能か検討していくことも今後必要になるといえる。

・「学童保育運営事業」「放課後学習支援事業」について

人材確保という面については昨年度と同様に課題がある状態である。しかしながら、教育活動に携わる人材採用にあたっては慎重な手続きも必要となることから、やみくもに募集をすればよいというものでもない。募集したい人材像について明確にするとともに、当該事業に協力いただける地域人材について把握できる方法を検討し、指導員を育成するための研修のあり方、雇用体制、広報手段等について引き続き工夫をしていく必要がある。

・「教職員住宅管理事業」について

建設当初の目的は果たせたとして加悦教職員住宅について転用すること等を検討していることは、例年指摘してきた本事業に関する取り組みが進展していると見ることができ、評価できる点である。

・「マイクロバス運行事業」について

マイクロバス運行事業について、その運行について担当部署が整理されるとともに、通学手段としてのバス運行については別途スクールバス事業が立ち上がることとなった点は、子どもたちの通学における安心安全という面から考えても高く評価できる。

・「古墳公園維持管理事業」について

古墳公園維持管理事業については文化財の管理が適切に行われ、また、教育施設として分かりやすい展示を心掛けている。来場者数については目標を達成できていないという状況にはあるが、本施設が町民にとってどういう存在であることが望ましいのか、本施設が町民にとってより身近な存在となるためにはどうすべきか等、古墳公園のあり方について検討をし、実施すべき対策についてその方向性を見定める必要がある。

・「高校魅力化推進事業」について

魅力化コーディネーターについて地域おこし協力隊を活用しているが、当該期間が終了した後のことについても現状から十分に検討していく必要がある。コーディネーターの養成は一朝一夕にできるものではなく、短い契約期間ごとに違う人材を雇用していくことは困難である。地域おこし協力隊の期間終了後も、地域人材としてコーディネーターが定着するための環境整備も必要といえる。

令和元年度

事務事業評価シート

与謝野町教育委員会

【目 次】

学童保育施設維持管理事業	1	小学校情報教育推進事業 三河内小学校	83
学童保育運営事業	3	小学校情報教育推進事業 市場小学校	85
学童保育施設整備事業	5	小学校情報教育推進事業 山田小学校	87
入学・卒業祝品支給事業	7	小学校理科教育設備整備事業	89
教育委員会費一般経費	9	小学校算数教育設備整備事業	91
指導主事等設置事業	11	小学校要・準要保護児童援助事業	93
教職員住宅管理事業	13	小学校特別支援教育就学奨励事業	95
マイクロバス運行事業	15	もうすぐ1年生体験入学推進事業	97
いじめ防止対策推進委員会運営事業	17	小学校学力診断・学校満足度調査等事業	99
教育事業評価委員会運営事業	19	小学校教育関係補助事業	101
事務局費一般経費	21	小学校教育振興費一般経費 加悦小学校	103
奨学資金貸付事業	23	小学校教育振興費一般経費 与謝小学校	105
適応指導教室事業	25	小学校教育振興費一般経費 桑飼小学校	107
小・中学校音楽フェスティバル事業	27	小学校教育振興費一般経費 岩滝小学校	109
スクールガードリーダー事業	29	小学校教育振興費一般経費 石川小学校	111
学校教育関係補助事業	31	小学校教育振興費一般経費 三河内小学校	113
教育振興費一般経費	33	小学校教育振興費一般経費 市場小学校	115
ALT事業	35	小学校教育振興費一般経費 山田小学校	117
小学校維持管理事業 加悦小学校	37	小学校教育振興費一般経費 学校教育課	119
小学校維持管理事業 与謝小学校	39	中学校維持管理事業 加悦中学校	121
小学校維持管理事業 桑飼小学校	41	中学校維持管理事業 江陽中学校	123
小学校維持管理事業 岩滝小学校	43	中学校維持管理事業 学校教育課	125
小学校維持管理事業 石川小学校	45	中学校教職員健康管理事業	127
小学校維持管理事業 三河内小学校	47	中学校児童生徒健康管理事業	129
小学校維持管理事業 市場小学校	49	中学校施設整備事業	131
小学校維持管理事業 山田小学校	51	中学校組合負担金	133
小学校維持管理事業 岩屋小学校	53	中学校情報教育推進事業 加悦中学校	135
小学校維持管理事業 学校教育課	55	中学校情報教育推進事業 江陽中学校	137
小学校教職員健康管理事業	57	中学校理科教育施設整備事業	139
児童生徒健康管理事業	59	中学校要・準要保護生徒援助事業	141
学校再編事業 学校教育課	61	中学校生徒遠距離通学支援事業	143
学校再編事業 加悦小学校	63	中学校特別支援教育就学奨励事業	145
学校再編事業 与謝小学校	65	中学校学力診断・学校満足度調査等事業	147
学校再編事業 桑飼小学校	67	中学校教育関係補助事業	149
小学校施設整備事業	69	中学校教育振興費一般経費 加悦中学校	151
自校給食管理運営事業	71	中学校教育振興費一般経費 江陽中学校	153
小学校情報教育推進事業 加悦小学校	73	中学校教育振興費一般経費 学校教育課	155
小学校情報教育推進事業 与謝小学校	75	幼稚園施設維持管理事業	157
小学校情報教育推進事業 桑飼小学校	77	幼稚園施設維持管理事業(三河内)	159
小学校情報教育推進事業 岩滝小学校	79	加悦聖三一幼稚園補助事業	161
小学校情報教育推進事業 石川小学校	81	幼稚園就園奨励費補助事業	163

京都府第3子以降保育料無償化事業	165	社会体育団体体育成事業	249
社会教育委員設置事業	167	スポーツクラブ育成事業	251
社会教育指導員設置事業	169	各種スポーツ大会運営事業	253
成人式開催事業	171	丹後大学駅伝後援会事業	255
生涯学習講座等開催事業	173	よさの大江山登山マラソン事業	257
高齢者教育事業	175	与謝野町駅伝競走大会事業	259
人権教育事業	177	社会体育事務事業	261
女性教育事業	179	損害保険事業	263
障害者教育事業	181	屋外体育施設維持管理事業	265
文化活動支援事業	183	屋内体育施設維持管理事業	267
まなびだより発行事業	185	給食センター管理運営事業	269
青少年育成会支援事業	187	給食センター等施設整備事業	271
PTA支援事業	189		
イングリッシュキャンプ支援事業	191		
高校魅力化推進事業	193		
土曜日の教育支援体制構築事業	195		
放課後学習支援事業	197		
社会教育総務費一般経費	199		
公民館維持管理事業	201		
公民館活動事業	203		
地区公民館維持管理事業	205		
地区公民館活動推進事業	207		
知遊館維持管理事業	209		
文化財保護委員会運営事業	211		
文化財調査事業	213		
文化財保護事業	215		
文化財活用事業	217		
指定文化財等補助事業	219		
伝統的建造物群保存対策事業	221		
遺跡調査事業	223		
歴史文化基本構想策定事業	225		
図書館運営事業	227		
読書活動推進事業	229		
農村文化保存伝習センター維持管理事業	231		
三河内郷土資料室維持管理事業	233		
古墳公園維持管理事業	235		
椿文化資料館維持管理事業	237		
江山文庫維持管理事業	239		
遺跡環境維持管理事業	241		
社会教育施設管理運営事業	243		
スポーツ推進委員活動事業	245		
ジュニアスポーツ育成事業	247		

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		学童保育施設維持管理事業 (コード) 302010201			担当課	社会教育課	作成責任者	小池信助				
歳出費目		款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉費	事業	放課後児童健全育成事業	R1新規	-	
事業属性	総計	分野名	(分野4)つながりで笑顔を未来につむぐまち				分野名	(分野4)つながりで笑顔を未来につむぐまち				
		施策名	(施策2)親子の笑顔の暮らしを応援				施策名	(施策2)親子の笑顔の暮らしを応援				
	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度		関連計画等						
	根拠法令等	児童福祉法										
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					類型	義務型				
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	児童福祉法では「小学校に就学している児童であって、その保護者が労働等により昼間家庭にいないものに、授業の終了後に児童厚生施設等の施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。」とされており、その趣旨に則り、施設の適切な維持管理を行う。										
	対象	学童保育施設数	対象数	9	(単位)	単当たりコスト	86.111					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等) 与謝野町社会福祉協議会、与謝野町教育委員会										
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	学童保育施設の適切な維持管理(8施設)を行う 小学校の統廃合に伴い、学童保育が可能な施設への移転を進める										
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績					経費科目(節・細節)			R1決算(千円)		
		学童保育施設の設置と維持管理(土地賃借料、山田学童エアコン購入など)					需用費	311		役員費	69	
						使用料及び賃借料	128		備品購入費	267		
執行の状況	区分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4			
	事業費…①	財源内訳	一般財源	1,022	0	775	2,262	2,262	2,262			
			国支出金									
			府支出金									
			地方債									
			その他特財								歳入費目(項)	
		特定財源 名称										
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)		/	/	/	/	/	/			
		概算人件費…②										
	総事業費(①+②)…③			1,022	775	2,262	2,262	2,262	2,262	2,262		
					総事業費(R2~R4)		6,786					
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率				-24%	192%	0%	0%				
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)											
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標		指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
			学童保育施設の適正配置・適正管理施設数	施設	8	6	6	6	3(R8)			
					/	/	/	/				
			指標で表せない 成果・効果									
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
		開設日数			283	284	/	/				
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/						
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/						
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/					

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	町民、社会のニーズともに高い事業である 個人所有の家屋を保育室として利用している学童もあるが、本町では学童に合う施設がそもそも少ない 放課後の受け皿となる制度は町内で学童のみであり、安心・安全な環境を確保する上でも優先度は高い
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	受益者の負担については検討すべき また、社協でも指導員のシフトや予算執行上の工夫をしてもらっており、管理面でのコストとして妥当である
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	施設の維持管理については全体的に十分な対応ができていない
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	限られた予算の中で、最低限の修繕で施設を維持しているという点では評価に値するのかもしれないが、委託団体の修繕、改善要望に対応しきれていないという点では未達成という評価になるものと考えている。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	野田川地域の小学校統合においては、最大規模の学童となるため、小学校とセットで検討する必要があります。 また、既存利用施設は、老朽建築物が多く、大規模な修繕を要するものでも最低限の応急手当で対応しているのが現状であり、放課後の児童の安全、安心の確保という点では不安があります。 今後も継続して利用していく施設の不具合箇所については、委託団体と協議し、計画性を持った修繕が必要です。ただし、近年は年度途中の不具合や設備の故障など、見直しを立てるのも難しいのが現状です。			
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	桑飼学童を開設していた農文センターは、加悦学童への統合により、文化財保護事業にかかる本来の用途に戻していく予定であり、維持管理経費を削減する。 また、夏季休暇中の与謝学童を開設していた旧与謝診療所については、加悦学童への統合に伴い、廃止し、令和2年度での施設解体・撤去し、更地にした上で、地権者に返すこととしている。これにともなう解体撤去に係る費用分が前年に比べて大きな増額となっている。	
	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】		
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充			

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	学童保育運営事業 (コード) 302010202		担当課	社会教育課	作成責任者	小池信助		
	歳出費目	款 民生費	項 児童福祉費	目 児童福祉費	事業	放課後児童健全育成事業	R1新規	-	
	総計	分野名	(分野4)つながり笑顔を未来につむぐまち		分野名				
		施策名	(施策2)親子の笑顔の暮らしを応援		施策名				
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	関連計画等				
		根拠法令等	児童福祉法						
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	
	事業目的 (目指す姿、何をどんな状態にしたいのか。)	児童福祉法では、「小学校に就学している児童であって、その保護者が労働等により昼間家庭にいないものに、授業の終了後に児童厚生施設等の施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。」とされており、その趣旨に則り、適切な学童保育の運営を行うものです。							
	対象	学童保育利用者数(実数)	対象数	2,097	(単位)	単当たりコスト	19.855		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等) 与謝野町社会福祉協議会、与謝野町教育委員会							
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	学童保育の適切な運営							
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績		経費科目(節・細節)			R1決算(千円)		
	学童保育運営にかかる事務経費(納付書印刷、参考図書購入など)		需用費			81			
	学童保育運営委託(通常期 長期休暇における学童保育の運営委託)		委託料			41,555			
執行の状況	区 分		H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	12,635	0	18,161			
			国支出金	11,421		13,206			
			府支出金	10,623		10,269			
			地方債						
			その他特財	8,282					
			特定財源名称	学童保育使用料					
		学童保育おやつ代等							
	子ども子育て支援交付金								
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	/	/	/	/	/	/	
	概算人件費…②								
総事業費(①+②)…③		42,961		41,636	43,086	43,086	43,086		
					総事業費(R2~R4)			129,258	
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			-3%	3%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)								
業績指標	事業目的達成のための成果指標(アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
				/	/	/	/		
				/	/	/	/		
	指標で表せない成果・効果								
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
				/	/	/	/		
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/			
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/			
	単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	町民、社会のニーズともに高い事業である。委託先も限定されており、子ども達の放課後の受け皿となる制度は町内で学童のみであり、安心・安全な環境を確保する上でも優先度は高い
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	受益者の負担については検討すべき要素はある。また、委託先である社協においても、指導員のシフトや予算執行上の工夫をしてもらっており、管理面でのコストとして妥当であると考えられる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	子ども達の放課後の居場所の支援制度であり、必要最低限の予算の範囲内において運営を行っている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	学童保育は、基本的に保護者の就労支援であり、放課後子ども達の居場所を提供し、安心して保護者が仕事に従事でき、事故等無く子どもを預かることであるが、もう一歩踏み出して教育環境としての活用について検討していきたい。 一時的に数名の待機児童は有りましたが、1年を通して無事運営することが出来たと考えている。			
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	委託先である社協の指導員不足が深刻であり、また見守りの必要な児童も増加傾向にあるため、今後益々運営が厳しくなることが予想されます。新たな受託先の検討が必要ではないかと感じています。			
庁内及び外部による評価	所 見			
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】			
二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		学童保育施設整備事業 (コード) 302010203			担当課	社会教育課	作成責任者	小池信助		
歳出費目		款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉費	事業	放課後児童健全育成事業 R1新規	
事業属性	総計	分野名	(分野4)つながり笑顔を未来につむぐまち			分野名				
		施策名	(施策2)親子の笑顔の暮らしを応援			施策名				
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度		関連計画等				
		根拠法令等	児童福祉法							
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							類型	
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	学童保育を円滑かつ安全に実施するための施設改修を行う。 本年度事業は、加悦地域の学校再編に伴い1か所で収容可能な学童施設を整備するもの。								
	対象	該当学童施設数	対象数	1	(単位)	単位当りコスト	2,323.000			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	学校統廃合に伴う新たな学童保育施設の整備を行った。 加悦地域公民館の大ホールを活用するため、施設改修を行った。								
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績				経費科目(節・細節)		R1決算(千円)		
		学校統廃合に伴う学童保育施設の改修工事等(加悦学童施設整備工事)				委託料	354			
○設計監理業務委託 ○電気工事(スイッチ増設、放送設備など)				工事請負費	1,936					
○建築工事(手洗腰・シューズボックス・パーテーション・出入口新設、畳止め)				備品購入費	33					
執行の状況	区分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	0	0	2,323				
			国支出金	0	0	2,323				
			府支出金							
			地方債							
			その他特財					歳入費目(項)		
		特定財源 名称								
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	/	/	/	/	/	/		
		概算人件費…②								
	総事業費(①+②)…③		0	2,323	0	0	0	0		
	総事業費(R2~R4)				0					
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率				#DIV/0!	-100%	#DIV/0!	#DIV/0!		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)									
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
				/	/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
				/	/	/	/			
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/				
			/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	町民、社会のニーズともに高い事業である 個人所有の家屋を保育室として利用している学童もあるが、本町では学童に合う施設がそもそも少ない 放課後の受け皿となる制度は町内で学童のみであり、安心・安全な環境を確保する上でも優先度は高い
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	受益者の負担については検討すべき また、社協でも指導員のシフトや予算執行上の工夫をしてもらっており、管理面でのコストとして妥当である
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	施設の維持管理については全体的に十分な対応ができていない
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	限られた予算の中で、最低限の修繕で施設を維持しているという点では評価に値するのかもしれないが、委託団体の修繕、改善要望に対応しきれていないという点では未達成という評価になるものと考えています。 R元年度は加悦地域の学校再編に伴って、加悦地域公民館の改修を行ったが、一時的な対応であり、空き公共施設の利用を計画的に整備できるように進めていきたいと考えている。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	野田川地域の小学校統合においては、最大規模の学童となるため、小学校とセットで検討する必要があります。 また、既存利用施設は、老朽建築物が多く、大規模な修繕を要するものでも最低限の応急手当で対応しているのが現状であり、放課後の児童の安全、安心の確保という点では不安があります。 今後も継続して利用していく施設の不具合箇所については、委託団体と協議し、計画性を持った修繕が必要です。ただし、近年は年度途中の不具合や設備の故障など、見直しを立てるのも難しいのが現状です。			
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		入学・卒業祝品支給事業 (コード) 10010150			担当課	学校教育課	作成責任者	由利 景子		
歳出費目		款 教育費	項 教育総務費	目 教育委員会費	事業	教育委員会費一般経費		R1新規	-	
事業属性	総計	分野名 (分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名					
		施策名 (施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名					
事業属性	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)	関連計画等					
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							類型	一般型	
事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にした いか。)	教育委員会として、入学時は今後の健やかな成長を願い、小中学校の全過程を終える児童生徒に対しては、その卒業を祝うとともに、母校や与謝野町のことを良き思い出と共に思い出してもらえようような祝品を支給することにより郷土愛の醸成を行う。									
対 象	小中学校の卒入生			対象数	600 (単位)	人	単位当りコスト	1.895		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)									
事業概要 (やり方、手順、手 段、手法)	児童生徒の入学時、卒業時に祝品を適正に支給する。									
基礎情報	取組実績と 経費内訳 (R1実績)	R1取組実績			経費科目(節・細節)		R1決算(千円)			
		小学校入学祝品(入学写真 134名分) 中学校入学祝品(入学写真 134名分、ヘルメット 124名分)			報償費		404			
		小学校卒業祝品購入費(英和辞典他 170人分) 中学校卒業祝品(卒業記念印 162名分)			報償費		359			
執行の 状況	区 分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	
	事業費…①			765	0	763	794	794	794	
	財源内訳	一般財源		765	0	763				
		国支出金								
		府支出金								
		地方債								
		その他特財								
		特定財源 名称								
	職員人件費		従事職員数(正職/正職以外)		0.05/0	0.05/0	0.05/0	0.05/0	0.05/0	
			概算人件費…②			374	374	374	374	
総事業費(①+②)…③			765		1,137	1168	1168	1168		
					総事業費(R2~R4)			3,504		
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率					0%	4%	0%	0%	
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)									
業績 指標	事業目的達成の ための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
		小中学校入学祝品支給率		%	100/100	100/100	/100	/100	100	
	小中学校卒業祝品支給率		%	100/100	100/100	/100	/100	100		
	指標で表せない 成果・効果									
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見 込	指 標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
		小中学校入学祝品支給件数		件	295/295	268/268	/268	/268	268	
		単位あたりコスト…③/実績				227				
		中学校入学祝品(ヘルメット)件数		件	140/140	124/124	/124	/124	124	
単位あたりコスト…③/実績				227						
小中学校卒業祝品配付件数		件	318/318	332/332	/332	/332	332			
単位あたりコスト…③/実績				227						

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性		
	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	教育委員会として、入学生に対しては祝意を表し、また、卒業生に対しては母校や与謝野町に対する愛情を持ち続けてほしいという意を表するために必要な事業である。
	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	△	教育委員会として、入学生に対しては祝意を表し、また、卒業生に対しては母校や与謝野町に対する愛情を持ち続けてほしいという意を表するために必要な事業である。
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	教育委員会として、入学生に対しては祝意を表し、また、卒業生に対しては母校や与謝野町に対する愛情を持ち続けてほしいという意を表するために必要な事業である。
	効率性		
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	必要最低限の祝品を支給している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	近隣市町の状況を確認し、比較を行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	必要最低限の祝品を支給している。
	有効性		
成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	児童生徒の入学時、卒業時に祝品を適正に支給している。	
活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	児童生徒の入学時、卒業時に祝品を適正に支給している。 中学の新入生にはヘルメットを支給し、生徒の安全に対して貢献している。	
先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	教育委員会として、入学生に対しては祝意を表し、また、卒業生に対しては母校や与謝野町に対する愛情を持ち続けてほしいという意を表するために必要な事業である。	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	新入生に対しては健やかな成長を願い、卒業生に対しては、母校や与謝野町のことを良き思い出と共に思い出してもらえるような祝品を支給した。また、中学の新入生には自転車用のヘルメットを支給し、生徒の安全に対しても貢献することができた。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	単なる祝品としてではなく、新入生に対しては、引き続き自転車用ヘルメット等の学校生活に必要な祝品の支給を行うことにより、保護者の負担軽減に努めるとともに、安心安全な教育環境を整えることを目的とした祝品とし、卒業生に対しては母校や与謝野町に対する愛情を育む品物の選定に努めることとする。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし <p>○子どもたちの成長を祝う事業として、実用性も兼ね備えた祝い品を贈られているところ、長年にわたり同じ祝い品であるため、時代や社会状況等に応じた対応の余地はあると考える。 ○祝い品が実際に子どもたちに有益であることが望ましい。学校生活等で使ってもらえるもの、愛着を持ってもらえるものはどんなものか、ニーズ調査を実施されるのも一案。 ○また、通学用ヘルメットについては徒歩通学の生徒などは使用頻度が低い。祝い品としての支給ではない方法も検討されてはどうか。 ○成果指標の再検討を。 ○当該事業のあり方を整理される中で、別事業への一部統合・組替も考えられることから方針区分をBとし、その結果として予算削減を伴う見直しにもなるとの評価である。</p>
	二次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容
	予算への反映【財政担当課記入】	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 廃止/休止
	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	教育委員会費一般経費 (コード) 10010150		担当課	学校教育課	作成責任者	杉本 真由美		
	歳出費目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育委員会費	事業 教育委員会費一般経費	R1新規	-		
	総計	分野名	(分野7)住民が主人公となるまち		分野名				
		施策名	(施策4)未来を見据えた行財政運営		施策名				
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)	教育大綱			
		根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律等		関連計画等				
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何を どんな状態にし たいのか。)	教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興が図られるよう、国や府との適切な役割分担及び相互の協力のもと、公正かつ適正に教育行政を行う。							
	対 象	町立幼稚園・学校 園児・児童・生徒・教職員	対象数	1,842 (単位)	人	単当たりコスト	0.258		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)							
	事業概要 (やり方、手順、手 段、手法)	教育委員会議の形骸化が指摘される中、当委員会は積極的な施策と取り組みを展開している。令和元年度は、定例の教育委員会議と町長主催の総合教育会議も開催し、議案の審議や教育課題についての協議を行なった。また、学校現場や教育委員研修会等に積極的に参加し、今日的な課題についての調査・研究を行ない、学校再編についても検討協議を行い、与謝野町教育委員会としての独自の取り組みや教育委員会議会議録の公開等広報活動を行った。							
	取組実績と 経費内訳 (R1実績)	R1取組実績			経費科目(節・細節)			R1決算(千円)	
		・定例及び臨時教育委員会議及び総合教育会議の開催(13回)			旅費			78	
・研修会等への参加(3回)			使用料及び賃借料			18			
・教育委員会議開催情報及び会議録の公開(13回)			負担金、補助及び交付金			222			
執行の 状況	区 分		H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	327	0	400	400	400	400
			国支出金	327	0	400			
			府支出金						
			地方債						
			その他特財				歳入費目(項)		
		特定財源 名称							
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0	
		概算人件費…②			75	75	75	75	
	総事業費(①+②)…③		327		475	475	475	475	
	総事業費(R2~R4)				1,425				
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率			22%	0%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)								
業績 指標	事業目的達成の ための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
		年間傍聴者数	人	8/10	4/10	/10	/10	10	
		会議録公開回数	回	13/13	13/13	/13	/13	13	
	指標で表せない 成果・効果								
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
		教育委員会議開催回数	回	15/12	15/12	/12	/12	12	
単当たりコスト…③/実績					95				
単当たりコスト…③/実績			/	/	/	/			
	単当たりコスト…③/実績		/	/	/	/			

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興を図るため必要である。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	よりよい教育環境を最優先に考え、与謝野町の教育目標を実現するため、研修会等に参加し、効率的な運営に努めている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	学校教育と社会教育が緊密な連携を進め、実態に即した教育活動となるよう検討・協議を行なっている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	定例の会議を開催、研修会等へ参加することで教育委員全体の資質の向上が見受けられる。町教育委員会として学校教育・社会教育の重点施策をまとめたパンフレットを作成し、教育委員会組織だけでなく、児童生徒や教職員等学校現場を中心に意識の統一を図ることができた。学校等の適正規模適正配置に係る統廃合については加悦地域小学校で一定の結論を持ち令和2年度から新生加悦小学校が誕生したが、町全体として引き続きどのように進めるか検討が必要である。また、より多くの町民に組織や事業・取り組みについて知っていただく情報提供媒体として与謝野町ホームページを活用。ホームページのトップページに教育関連ページへのバナー作成し、教育委員会議の開催情報及び会議録の公開、適時の事業・イベント情報など、定期的に情報公開ができた。			
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	教育委員会は、自治体に設置される合議制の執行機関であり、創造的で人間性豊かな人材を育成するため、生涯学習の推進をはじめ、教育、文化、スポーツの振興など幅広い分野にわたる教育行政を一体的に推進していく上で重要な役割を担っている。 総合教育会議の開催及び首長による教育大綱の制定など、首長の権限が拡大されているが、教育委員会は従来どおり『教育の執行機関』としての役割を果たし、『政治的中立性の確保』を図る中で、よりきめ細やかな教育行政の推進に努めていく必要がある。			
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	引き続き教育委員研修等に積極的に参加し、今日的な課題についての調査・研究を行ない、地域の実情にそった、よりきめ細やかな教育行政の推進に努める。	
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		指導主事等設置事業 (コード) 10010203			担当課	学校教育課	作成責任者	堀口 義雄			
歳出費目		款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	事業	指導主事等設置事業	R1新規	-
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備				施策名				
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)		関連計画等				
		根拠法令等	与謝野町教育委員会指導主事設置に関する規則								
		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	教職員の資質向上、児童生徒の学力向上及び不登校児童生徒等の諸問題に対し適切に対応できるように指導・支援することで適正な学校運営を図る。									
	対象	町立小中学校の児童生徒			対象数	1,391	(単位)	人	単当たりコスト	4,686	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)									
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	毎月1回の校園長会議や学校訪問・学力向上指導・問題事象等発生時に適切な指導助言を行う。									
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績				経費科目(節・細節)			R1決算(千円)		
		校園長会議を毎月実施、学校訪問の実施、問題事象等の指導									
		管内指導主事会議など				旅費(費用弁償)			238		
執行の状況	区分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4		
	事業費…①	財源内訳	一般財源	205	0	238	142	142	142		
			国支出金								
			府支出金								
			地方債								
			その他特財								
		特定財源 名称									
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.001/3	0.01/3	0.001/3	0.001/3	0.001/3				
		概算人件費…②	6,280	6,280	6,280	6,280	6,280				
	総事業費(①+②)…③		6,485	6,518	6,422	6,422	6,422				
	総事業費(R2~R4)	19,266									
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率				16%	-40%	0%	0%			
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)					出張回数の見直しによる減					
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
				/	/	/	/				
				/	/	/	/				
	指標で表せない成果・効果	学校及び教職員への指導・助言を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。									
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
		校園長会議の開催	回	/	12/12	12/12	12/12	12			
		単当たりコスト…③/実績		/	/	/	/				
単当たりコスト…③/実績			/	/	/	/					

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性		
	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	複雑多様化している学校の問題を常に把握し指導が出来る。
	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	学校運営に支障がでないよう状況に判断が必要となるので状況を熟知している者でないと困難である。
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	本町の学校現場を熟知している元教員を雇用することで適格な指導ができています。
	効率性		
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	学校の指導・支援だけでなく、京都府からの調査業務も担当していただいておりますと考える。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	本町の学校現場を熟知している者でないと目的を達成できないので他の手段・コスト比較は困難である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	業務量を考慮し週3日の勤務としていたため安価な金額でお世話になっている。
	有効性		
成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	近年は学校に係る諸問題が多様化している状況であるが、指導・助言により適正な学校運営を行うことができています。	
活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	校園長会議や学校訪問を実施することで、常に状況把握ができています。	
先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	学校満足度調査の活用など謝野町独自の取り組みができています。	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	問題事象が年々増加し複雑多様化しているが、校園長会議や学校訪問を行うことで現状の把握も出来ており、状況に応じた指導助言が出来る。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	指導主事の設置は、より良い学校運営に必須であり地方教育行政の組織及び運営に関する法律において、「指導主事は、教育に関し識見を有し、かつ、学校における教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項について教養と経験がある者でなければならない。」と規定されている、そのため人材は限られた方となるため、今後において人材の確保が困難になってくる事が予想される。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		教職員住宅管理事業 (コード) 10010204			担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
歳出費目		款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	事業	教職員住宅管理事業	R1新規
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名				
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)	関連計画等				
		根拠法令等	与謝野町教職員住宅管理規則							
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	施設管理型	
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	住宅を必要とする町内の小中学校教職員に対し、低廉で良質な住宅を供給する。								
	対象	町内小中学校教職員			対象数	199 (単位)	人	単当たりコスト	2,070	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	住宅を必要とする町内の教職員に対し住宅を供給し、必要な修繕等の維持管理を行っていく。								
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績				経費科目(節・細節)			R1決算(千円)	
		住宅修繕				需用費・修繕料			37	
執行の状況	区分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	
	事業費…①			211		38	200	2,000	2,000	
	財源内訳	一般財源		211	0	38				
		国支出金								
		府支出金								
		地方債								
		その他特財								
	特定財源 名称	住宅使用料				1,688				
	職員人件費		従事職員数(正職/正職以外)		/	0.05/0	0.05/0	0.05/0	0.05/0	
		概算人件費…②			374	374	374	374		
総事業費(①+②)…③			211		412	574	2,374	2,374		
			総事業費(R2~R4)			5,322				
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率				-82%	426%	900%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)				当初予定より修繕が少なく、安価で済んだため	老朽化による修繕が想定される。	1棟取り壊し	1棟取り壊し		
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標		指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
			入居者数	戸	4/9	4/9	4/9	4/8	6	
			家賃徴収率	%	100/100	100/100	100/100	100/100	100	
	指標で表せない成果・効果									
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
				入居者数	戸	4/9	4/9	/	/	
				単位あたりコスト…③/実績						
				家賃徴収率	%	/	100/100	/	/	
				単位あたりコスト…③/実績						
			単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/		

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性		
	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	入居者数が少ないことから、ニーズとマッチングしていない。
	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	×	民間住宅の利用が可能である入居者もある。
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	ALTなど生活支援を必要とする者に対しては優先度の高い事業である。
	効率性		
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	使用料に見合った改修(リフォーム)がなされていないので受益者負担は大きい。令和2年度からは共益部分における費用負担を設置者が行うことに変更した。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	家賃徴収については口座振替としており、適正な方法であると考えられる。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	職員で出来る作業や修繕は職員が行うなど、維持管理費の削減に努めている。
	有効性		
成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	把握している。	
活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	見合っている。	
先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	一部のALTは民間住宅(町外)を利用している。今後は民間への移行や岩滝教職員住宅への移転も検討している。	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	口座振替による家賃徴収により事務の効率化と住宅に必要な修繕を実施しており、適正な維持管理ができています。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	教職員の住宅ニーズは少なく、建設当初の目的は果たせたと考えられる。現入居者に対しては必要な修繕を実施することとなるが、家賃収入に見合った修繕予算ではないため、入居者に還元できていない。今後は、加悦教職員住宅を解体又は譲渡・転用すること等を検討する。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		マイクロバス運行事業 (コード) 1001020501			担当課	社会教育課		作成責任者	田中 結人		
歳出費目		款	総務費(教育費)	項	総務管理費(教育総務費)	目	財産管理費(事務局費)	事業	マイクロバス運行事業		R1新規
事業属性	総計	分野名	(分野7)住民が主人公となるまち			分野名					
		施策名	(施策4)未来を見据えた行財政運営			施策名					
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)		関連計画等				
		根拠法令等	与謝野町マイクロバス使用規程								
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	内部管理型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	町関係行事並びに、利用許可団体関係行事に係る人員を目的地まで輸送する。									
	対象	与謝野町民			対象数	21,219 (単位) 人		単当たりコスト	0.528		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)									
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	町雇用マイクロバス運転手3名・町有マイクロバス2台を活用して人員を輸送する。									
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績				経費科目(節・細節)			R1決算(千円)		
		人員の輸送業務				需用費 燃料費			949		
		車両の維持管理業務				需用費 修繕料			540		
						役務費 車検申請手数料			35		
						役務費 法定点検手数料			82		
		運転手不在時の運転業務委託				委託料 運転業務委託料			185		
車両故障時の民間バス借り上げ業務				使用料及び賃借料 自動車借上料			117				
執行の状況	区分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4		
	事業費…①			3,971	651	2,139	2,358	2,358	2,358		
	財源内訳	一般財源		3,971	651	2,139					
		国支出金									
		府支出金									
		地方債									
		その他特財					歳入費目(項)				
	特定財源名称										
	職員人件費		従事職員数(正職/正職以外)	/	0.16/1.83	0.16/1.83	0.16/1.83	0.16/1.83			
			概算人件費…②		8,422	8,422	8,422	8,422			
総事業費(①+②)…③			3,971	11,212	10,780	10,780	10,780				
			総事業費(R2~R4)					32,340			
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			-30%	-15%	0%	0%				
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)			30年度は車両修繕が多く発生したため							
業績指標	事業目的達成のための成果指標(アウトカム)実績/当初目標		指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
					/	/	/	/			
					/	/	/	/			
	指標で表せない成果・効果		多くの事業に関わる人員輸送に係る経費であり、特定の成果に結びつくものではない								
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込		指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
			運行回数	回	574/570	527/250	/250	/250	250		
			単当たりコスト…③/実績								
				/	/	/	/				
		単当たりコスト…③/実績									
				/	/	/	/				
		単当たりコスト…③/実績									

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	－ 多くの事業に関わる人員輸送に係る経費であり、必要性はあるものの評価の基準を定め難い。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	－ 多くの事業に関わる人員輸送に係る経費であり、必要性はあるものの評価の基準を定め難い。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	－ 多くの事業に関わる人員輸送に係る経費であり、必要性はあるものの評価の基準を定め難い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	－ 多くの事業に関わる人員輸送に係る経費であり、必要性はあるものの評価の基準を定め難い。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	－ 多くの事業に関わる人員輸送に係る経費であり、必要性はあるものの評価の基準を定め難い。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	－ 多くの事業に関わる人員輸送に係る経費であり、必要性はあるものの評価の基準を定め難い。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	－ 多くの事業に関わる人員輸送に係る経費であり、必要性はあるものの評価の基準を定め難い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	－ 多くの事業に関わる人員輸送に係る経費であり、必要性はあるものの評価の基準を定め難い。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	－ 多くの事業に関わる人員輸送に係る経費であり、必要性はあるものの評価の基準を定め難い。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	多くの事業に関わる人員輸送に係る経費であり、特定の事業として評価することは困難であるとする。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	スクールバスの導入に当たり、運行の多くを占めていた学校教育活動での利用がなくなるため、事業の総務課への所管替えを行った。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		いじめ防止対策推進委員会運営事業 (コード) 1001020601			担当課	学校教育課	作成責任者	堀口義雄		
歳出費目		款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	事業	いじめ防止対策推進事業	
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名				
		開始年度	平成26(2014)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等			
		根拠法令等	いじめ防止対策推進法							
		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					類型	一般型	
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたのか。)	「与謝野町いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処のための対策を総合的かつ効果的に推進する。								
	対象	町立小中学校の児童生徒			対象数	1,391	(単位)	人	単当たりコスト	0.284
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	いじめ防止対策推進委員会を開催し、対策防止や実態調査を行う。								
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績				経費科目(節・細節)			R1決算(千円)	
		委員会に係る報酬及び報償				報酬・報償			21	
執行の状況	区分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	9	0	21	48	48	48	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特財				歳入費目(項)			
			特定財源名称							
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.05/0	0.05/0	0.05/0	0.05/0	0.05/0			
		概算人件費…②	374	374	374	374	374			
	総事業費(①+②)…③		383	395	422	422	422			
	総事業費(R2~R4)				1,266					
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率		133%	129%	0%	0%				
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)		事業が発生したため会議回数が増加した	昨年度の事業に対する会議が増加した						
業績指標	事業目的達成のための成果指標(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
		重大事態の発生件数	件	/	1/0	0/0	0/0	0		
				/	/	/	/			
	指標で表せない成果・効果									
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
			いじめ防止対策推進委員会の開催	件	/	1/1	1/1	1/1	1	
			単当たりコスト…③/実績		/	/	/	/		
			単当たりコスト…③/実績		/	/	/	/		
		単当たりコスト…③/実績		/	/	/	/			

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ いじめ問題は、生命に係わる社会的な問題である。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 個人情報の取り扱いもあり民間では困難。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ いじめ防止対策推進法に基づき協議会を設置しており、優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 条例に基づく委員の構成人数、報酬額で実施している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	－ 他の手段では実施が困難。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 事案が発生しない限り、年1回の会議であり不要な会議は開催していないため、これ以上のコスト削減は困難。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ いじめ調査を年2回実施することで事案発生の確認を行っている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 計画どおり条例に基づいた会議が開催できている。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 有識者である大学教授等にも情報提供いただきながら進めている。
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	本年度は、残念ながら重大事案が発生したため、事情聴取などを行い調査と対策を講じている。	
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	本年度発生した事案を引き続き調査し対策を講じるとともに、いじめ根絶に向け、早期のいじめ対策、関係機関の連携が必要であり、今後も継続して委員会等の開催を行う必要がある。	
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
		予算額の反映状況 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		教育事業評価委員会運営事業 (コード) 10010250			担当課	学校教育課	作成責任者	堀口義雄		
歳出費目		款 教育費	項 教育総務費	目 事務局費	事業	事務局費一般経費		R1新規	-	
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち		分野名					
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にす環境の整備		施策名					
		開始年度	平成24(2012)	終了予定年度	令和8年(2026)	関連計画等				
		根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律							
		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					類型	義務型	
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規程により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に報告し公表しなければならない。								
	対象	与謝野町民		対象数	21,219 (単位)	人	単当たりコスト	0.020		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	各担当により前年度事業の評価シートを作成し、担当者が自己評価を行った後に、課長による評価を行い、更に外部評価委員による評価を行った。								
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績				経費科目(節・細節)		R1決算(千円)		
		評価委員会の開催(3回実施)				報償費(委員等謝礼)		44		
						旅費(費用弁償)		7		
執行の状況	区分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	51	0	51	97	97	97	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特財							
			特定財源名称							
		歳入費目(項)								
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.05/0	0.05/0	0.05/0	0.05/0	0.05/0	0.05/0		
		概算人件費…②	374	374	374	374	374	374		
総事業費(①+②)…③		425	425	471	471	471	471			
	総事業費(R2~R4)			1,413						
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				0%	90%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)					より深い分析を行うために会議回数を増加する予定。				
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
		対象事業の評価	事業	/	87/87	87/87	87/87	87/87		
				/	/	/	/			
		指標で表せない成果・効果								
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
		評価委員会の開催	回	/	5/5	5/5	5/5	5		
		単位あたりコスト…③/実績			85					
				/	/	/	/			
	単位あたりコスト…③/実績									
		/	/	/	/					
	単位あたりコスト…③/実績									

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性		
	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法律により義務付けされている事業である。
	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	外部評価者として学識経験者1名（福知山公立大学の助教）と町民2人のメンバーで構成した委員会で実施している。
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	法律により義務付けされているので優先度の高い事業である。
	効率性		
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	各種委員会の謝礼と同額で支出している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	既に民間委員にお世話になっており他委員会と同額で実施している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	会議の前までに多くの資料をご確認いただくなど、会議以外での作業をお世話になっているが、会議当日の委員謝礼・費用弁償のみでお世話になっている。
	有効性		
成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	法律により義務付けされている事業であるため実施している。また、その評価を次年度の事業実施に反映させている。	
活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	予定どおりの会議回数により評価をいただいている。	
先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	内部職員の評価だけでなく、外部の方にも評価をしていただいている。	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成30年度の対象事業について、各委員の目線から評価をいただき、議会へその報告をすることができた。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	委員からのご意見により、次年度からは幾つかの事業をピックアップして、より深く評価をいただくために会議の回数を増やすこととしている。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	引き続き外部委員にお世話になり事業の評価を行う。また、今後は施設等を実際に見ていただきながら、より実態にあった評価を実施する必要があるため、会議の回数を増やし実施する予定としている。
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		事務局一般経費 (コード) 10010250			担当課	学校教育課	作成責任者	杉本真由美		
歳出費目		款 教育費	項 教育総務費	目 事務局費	事業	事務局費一般経費				
事業属性	総計	分野名	(分野7)住民が主人公となるまち		分野名					
		施策名	(施策4)未来を見据えた行財政運営		施策名					
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)	関連計画等				
		根拠法令等								
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()				類型	内部管理型			
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	教育委員会事務局として、これからの教育の目指すべき方向性について、議論を深め、さまざまな教育課題について、情報交換や意見交換を行ない、教育環境の充実を図る。								
	対象	与謝野町民		対象数	21,219 人	単位当りコスト	0.076			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	他市町教育委員会間や教育委員及び学校間の交流、情報交換などとおして、新学習指導要領に基づく教育設備の整備や教育環境の充実を目的とし、研修会等に参加、会議を開催するなど、その経費を負担支出し、教育委員会事務局職員としての資質向上と、本町での教育の振興、教育環境の拡充を図った。また、令和2年度に加悦地域小学校再編や学校施設整備工事に伴い地権者との用地交渉や工場検査も行った。								
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績				経費科目(節・細節)		R1決算(千円)		
		【一般経費】 研修会等会議等への参加(延12回)、地権者用地交渉(延4回)、工場検査(延2回)				旅費(普通旅費・特別旅費)		62		
【学校事務支援】 支援システム保守(通年/12か月)				ETC使用料(使費・通行料)		7				
【教科用図書採択】 教科用図書採択に係る協議				学校事務支援システム保守委託料		262				
				教科用図書採択協議会分担金(負補交・負担金)		65				
執行の状況	区 分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	
	事業費…①			1,510	0	1,531	1,672	1,672	1,672	
	財源内訳	一般財源		1,510	0	1,531				
		国支出金								
		府支出金								
		地方債								
		その他特財						歳入費目(項)		
	特定財源名称									
	職員人件費		従事職員数(正職/正職以外)	0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0	
			概算人件費…②		75	75	75	75	75	
総事業費(①+②)…③			1,510	1,606	1,747	1,747	1,747	1,747		
			総事業費(R2~R4)			5,241				
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			1%	9%	0%	0%			
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)				新学習指導要領等対応による研修増					
業績指標	事業目的達成のための成果指標(アウトカム)実績/当初目標		指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
			管内校園長会議報告回数	回	/	2/2	/2	/2	2	
	指標で表せない成果・効果				/	/	/	/		
			指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
			京都府・丹後地教委連研修会参加回数	回	/	3/3	/3	/3	3	
			単位あたりコスト…③/実績			535.3				
活動実績(アウトプット)実績/当初見込					/	/	/	/		
			単位あたりコスト…③/実績							
					/	/	/	/		
		単位あたりコスト…③/実績								

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	他市町教育委員会との情報交換や意見交換の場の提供につながるため必要である。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	これからの時代に求められる教育を議論し、学びあい、教育課題の解決に努めた。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	他市町の教育取組を参考にし、教育環境の充実を図り、教育行政に反映する。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	他市町教育委員会との交流、情報交換及び研修会等への参加などにより教育環境の充実を図り、本町の教育行政に反映することができた。			
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	これからの教育の目指すべき方向性やさまざまな教育課題について、議論を深め、学ぶため、積極的に協議会に参加し、情報交換や意見交換を行ない、教育環境の充実を図る。			
庁内及び外部による評価	所 見			
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】			
二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見			
来年度方針	方針区分	内 容		
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	今後も教育の目指すべき方向性やさまざまな教育課題について、議論を深め、学ぶため、積極的に協議会等に参加し、情報交換や意見交換を行ない、教育環境の充実を図る。		
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】		
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充			

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		奨学金貸付事業 (コード) 1001030101			担当課	学校教育課	作成責任者	西脇 公人			
歳出費目		款	教育費	項	教育総務費	目	教育振興費	事業	奨学金貸付事業	R1新規	-
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名					
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名					
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
		根拠法令等	与謝野町奨学資金貸与条例・施行規則								
事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型		
事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)		与謝野町に住所を有する学生を対象に、学業に要する費用の一部を貸与することによって経済的負担の軽減を支援する。									
対 象		奨学金貸与者			対象数	8 (単位)	人	単当たりコスト	702.250		
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)									
事業概要 (やり方、手順、手段、手法)		高等専門学校・大学・専修学校に進学予定の生徒がいる家庭の中で、奨学資金の貸与を希望する家庭に奨学資金の貸与を行う。 月額¥35,000/1人									
基礎情報	取組実績と経費内訳 (R1実績)		R1取組実績				経費科目(節・細節)		R1決算(千円)		
	奨学資金の貸付						貸付金			3,360	
	貸与審査委員会の開催						報酬(委員報酬)			12	
執行の状況	区 分		H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4			
	事業費…①		1,692	0	3,372	3,792	3,792	3,792			
	財源内訳	一般財源	0	0	0						
		国支出金									
		府支出金									
		地方債									
		その他特財	1,692		3,372				歳入費目(項)		
	特定財源 名称	奨学資金貸付金元利収入			3,372	教育費貸付金元利収入					
	職員人件費		従事職員数(正職/正職以外)	0.3/0	0.3/0	0.3/0	0.3/0	0.3/0	0.3/0		
			概算人件費…②	2,246		2,246	2,246	2,246	2,246		
総事業費(①+②)…③			3,938	5,618	6,038	6,038	6,038	6,038			
				総事業費(R2~R4)		18,114					
事業費の うごき		事業費…①の前年度増減率			99%	12%	0%	0%			
		上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)			新規貸与申込者数5人の増						
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標		指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
					/	/	/	/			
					/	/	/	/			
	指標で表せない成果・効果		経済的困難から進学を諦めざるをえない学生を1人でも多く支援することを目的としているため、成果実績を数値で表すことは困難。								
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込		指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
			奨学資金貸与者	人	4/4	8/4	7/4	4/4	4		
		単当たりコスト…③/実績			1,124						
				/	/	/	/				
		単当たりコスト…③/実績									
				/	/	/	/				
		単当たりコスト…③/実績									

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性		
	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	経済的困難から進学が難しい家庭を救済しており、勉学の意欲があるのに経済的困難により進学を断念する生徒を減らすことができた。
	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	大学生等を対象にした奨学金は、日本学生支援機構や大学等でも独自の貸し付けを実施されているが、町ではそれらの制度で貸し付けを受けない学生を対象として支援している。
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	勉学の意欲があるものの経済的に困難な学生を支援するためには適切に必要な事業。
	効率性		
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	本事業は経済的困難から進学が難しい家庭を救うための施策である。無利子で利用しやすく、返済も家庭に負担がかかりにくいものにする必要がある。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	学生の経済的負担を支援するのに充分な額ではないかもしれないが、近隣市町と比較しても概ね適切。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	事業費のうち奨学生への貸与額以外は審査委員への報酬であり、条例規則に則った事務のため、現在以上のコスト削減・効率化は困難。
	有効性		
成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	経済的困難から進学を諦めていた生徒に対し、適切に奨学金を貸与し、学業に専念する助けになることができた。	
活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	新規貸与申込者数が年度によりばらつきがあり、実績を見込むことが難しいが、投入資源を有効活用できた。	
先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	日本学生支援機構や近隣市町の制度との比較により分析を行っているが、外部資源の活用は難しい。	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	経済的負担により、学業に専念することに不安を覚えていた生徒に奨学金を貸与し、学業に専念する手助けをすることができた。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	日本学生支援機構等において、給付型、貸与型など様々な奨学金制度があり、以前と比べると充実している。しかし、世帯収入の上限が貸与条件に定められている制度が多く、この貸与条件に当てはまらないが、家庭の事情により進学に対して金銭面の不安がある家庭もある。このように他の制度を活用できず、金銭面において進学に不安を持っている家庭に対して今後も支援を行う必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	所見 ○様々な理由によって他の奨学金制度の利用に至らない高等教育機関就学者に対する柔軟な奨学金（無利子貸付）制度として有効な事業である。 ○償還金が貸付金を上回っている今、基金管理への移行を検討するなど、より適正な管理体制を構築されたい。
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	所見
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	適応指導教室事業 (コード) 10010302		担当課	学校教育課	作成責任者	由利 景子		
	歳出費目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育振興費	事業	不登校等対策事業	R1新規		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち		分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にす環境の整備		施策名				
		開始年度	平成22(2010)	終了予定年度	令和8(2026)	関連計画等			
		根拠法令等	与謝野町適応指導教室要綱						
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					類型	一般型	
	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	学校生活に適応できず不登校となっている児童、生徒又はその傾向にある児童、生徒に対し、集団生活への適応指導及び教科指導等を適切に実施することにより学校生活への復帰を支援することを目的とする。							
	対象	不登校児童生徒で通所希望者		対象数	5 (単位) 人	単当たりコスト	1,148.400		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)							
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	通所制の与謝野町適応指導教室を設置し、不登校の児童生徒に、集団生活への適応、自学自習、基本的な生活習慣の改善等のための相談及び支援を行う。指導員3名配置 保護者は学校を通じて、通所申請書を提出する。学校は副申請書に不登校の現状等を記載して、通所申請書とともに教育委員会へ送付する。教育委員会において、通所の可否を決定する。							
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績			経費科目(節・細節)		R1決算(千円)		
		適応指導教室運営委員会の開催 第1回:9月2日、第2回:12月6日、第3回:3月30日			報償費		9		
		調理実習材料 他			需用費		32		
		適応指導教室(トライアングル)パソコン機器等リース料			使用料及び賃借料		106		
		トライアングル合同会議 年9回開催							
執行の状況	区分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4
	事業費①	財源内訳	一般財源	5,344	0	220	228	228	228
			国支出金	5,344					
			府支出金						
			地方債						
			その他特財						
		特定財源名称							
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)			0.05/2.08	0.05/2.08	0.05/2.08	0.05/2.08	
		概算人件費②			5,522	5,522	5,522	5,522	
	総事業費(①+②)③			5,344	5,742	5,750	5,750	5,750	
			総事業費(R2~R4)		17,250				
事業費のうき	事業費①の前年度増減率				-96%	4%	0%	0%	
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)								
業績指標	事業目的達成のための成果指標(アウトカム)実績/当初目標		指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
					/	/	/	/	
	指標で表せない成果・効果		不登校またはその傾向にある児童生徒が小中学校へ通学できるよう、手助けをするものであり、数値目標には表せない。						
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
		通所指導・登校支援・帰宅支援・家庭訪問支援等の延べ回数	回	242/250	278/250	/250	/250	年間250	
		学校との連携(電話等による情報交換)	回	512/450	496/450	/450	/450	年間450	
		保護者対応	回	35/100	187/100	/100	/100	年間100	
単当たりコスト③/実績									

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性		
	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	今後も社会・家庭等を取り巻く情勢・環境の著しい変化により、支援を必要とする児童生徒がより多くなることが予測されたため、必要な事業である。
	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	児童生徒への支援のため自治体以外では実施できない。
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	不登校の児童生徒が学校復帰できるよう指導支援を行う事業であるため優先度は高い。
	効率性		
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	ほぼ指導員の人件費がメインの事業であるが、様々な要因をもつ通所生1人1人と信頼関係を築くために必要なコストである。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	様々な要因をもつ通所生1人1人と指導員との信頼関係が重要であるため、比較は困難である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	—	不登校の児童生徒が学校復帰できるよう指導支援を行う事業であるため、効率化に向けた検討はしていない。
	有効性		
	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	—	不登校の児童生徒が学校復帰できるよう指導支援を行う事業であるため、数値目標を表すことはできない。
活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	学校復帰を目標に通所回数の増加、学校への登校回数を増やすことができた。	
先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	研修会への参加や近隣の教育支援センター等と交流を図り情報交換を行っている。	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	指導員と通所する児童生徒との間に信頼関係を構築することで通所回数の増加、学校への登校回数を増やすことができた。今後ますます学校との連携を取りながら、児童生徒が安心して通所でき、その保護者の相談に乗るなど、ソフト面等、多様な支援を充実させたい。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	不登校は、心理的な要因のほか、発達の課題、家庭環境等要因となる要素は様々である。児童生徒や保護者が学校外の専門的機関の支援を求めることが必要である。このため、臨床心理士やソーシャルスキルワーカー等専門知識を有する者による面談等の機会の拡充を図るほか、学校との連携強化を行うことが必要である。 また、不登校対策事業の周知をはかり、不登校傾向の児童生徒に対して早期の対応を図る必要がある。		
庁内及び外部による評価	所 見		
	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
来年度方針	所 見		
	二次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小・中学校音楽フェスティバル事業 (コード) 10010350			担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育振興費	事業	教育振興費一般経費		R1新規		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							類型	一般型	
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	合唱・合奏により各小・中学校の日頃の学習の成果を発表し、自校・他校の児童生徒と交流を深め、文化・芸術を愛する心を育てることを目的とする。								
	対象	小中学校児童生徒	対象数	1,653 (単位)	名	単当たりコスト	0.289			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等) 与謝野町小・中学校音楽フェスティバル実行委員会								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	例年11月に野田川わーくばるを会場とし町内の小中学校を輪番により例年8~9校が参加。令和元年度は7校12学級326名が参加し保護者の観覧も多くあった。教職員17名による実行委員会を組織し、6月~7月から実行委員会で調整・準備、当日の運営に当たっている。児童生徒の移動には町マイクロバス2台・借上マイクロバス、借上大型バスの4台の運行表を作成。効率よくピストン運行し経費の抑制に努めている。また、発表内容は同月に実施する各学校の学習発表会の内容と同じものが多い。								
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績			経費科目(節・細節)			R1決算(千円)		
		消耗品購入			需用費・消耗品費			8		
バス借り上げ料(マイクロバス1台、大型バス1台)			使用料及び賃借料・自動車借上料			95				
執行の状況	区 分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	
	事業費①	財源内訳	一般財源	102	0	103	88	88	88	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特財				歳入費目(項)			
		特定財源 名称								
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	/	0.05/0	0.05/0	0.05/0	0.05/0			
		概算人件費②		374	374	374	374			
	総事業費(①+②)③		102	477	462	462	462			
			総事業費(R2~R4)			1,386				
事業費の うごき	事業費①の前年度増減率				1%	-15%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)									
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
		参加児童生徒数	人	277/397	326/326	326/326	326/326			
	指標で表せない 成果・効果			/	/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
		与謝野町小・中学校音楽フェスティバルの開催	回	1/1	1/1	/1	/1	1		
		単位あたりコスト③/実績								
		音楽フェスティバル実行委員会の開催	回	4/4	4/4	/4	/4	4		
		単位あたりコスト③/実績								
			/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 学習の成果の発表の場と学校間の交流、文化・芸術を愛する心の育成に寄与している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 学校教育活動の一環として実施していることから民間事業者への委託はできない。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 授業時間数の確保が困難な状況であり、学校の負担も大きい。開催時期等の一定の検討は必要である。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 消耗品は必要最低限のものを購入している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 町マイクロバスを積極的に活用しコスト削減に努めている。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ バス借り上げについては、見積入札を実施し業者間の競争をさせている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ 実行委員会により反省報告の場を設けている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 児童生徒の発表の場となっており、保護者の来場は多い。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 教育活動の一環であり、学校間の交流と発表の場であるため外部資源の活用の検討はできない。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	実行委員会を開催し、例年同時期に遅滞なく事業は開催できている。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	学校間の交流事業として合併以降続けている事業であり、町音楽教育の推進に寄与していることから継続が望ましい。しかしながら、学校の負担、同時期に同様の学校教育活動（学習発表会・文化祭）もあることから事業の見直し検討が必要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>○教育という観点で見ると必要な事業</p> <p>○実行委員会で見直しを検討するならば、先生、児童生徒、保護者などの意見も聞いて今後の検討をすべき。学校教育という効果だけでなく保護者に見てもらおうということも意義として考えるならば、平日開催を見直しはどうか。</p> <p>○アウトカムにおいては、参加してよかったと思える割合などが考えられる。子供たちがどう感じたかを把握すべき。その解答数などをある程度数として把握すればこの事業の必要性が再認識できる。</p> <p>○マイクロバスの整備で借り上げ料負担を見直すべき。○という評価。</p>
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p style="text-align: center;">所 見</p>
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p> <input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p style="text-align: center;">内 容</p>
	予算への反映【財政担当課記入】	<p style="text-align: center;">予算額の反映状況</p> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	<p style="text-align: center;">担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	スクールガードリーダー事業 (コード) 1001035002			担当課	学校教育課	作成責任者	西脇 公人				
	歳出費目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育振興費	事業	教育振興費一般経費	R1新規	-	
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名					
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備				施策名					
	開始年度	平成22(2010)	終了予定年度	令和8(2026)		関連計画等						
	根拠法令等											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							類型	一般型			
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	スクールガードリーダーによる通学路の巡回によって、児童生徒が安心して学校に登下校できるようにする。										
	対象	町立小中学校の児童生徒			対象数	1,391	(単位)	人	単当たりコスト	0.708		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)										
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	2名のスクールガードリーダーによる通学路の巡回を毎月実施し、通学路上の死角を減らし、児童生徒の登下校における安全に貢献する。										
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績							経費科目(節・細節)		R1決算(千円)	
		通学路の巡回実施							報償費(謝礼)	607		
									需用費(消耗)	4		
執行の状況	区分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4			
	事業費…①			644		611	697	697	697			
	財源内訳	一般財源		234	0	207						
		国支出金										
		府支出金		410		404						
		地方債										
		その他特財										
	特定財源名称	京都府地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費補助金				404	府補助金					
	職員人件費		従事職員数(正職/正職以外)		0.05/0	0.05/0	0.05/0	0.05/0	0.05/0000			
			概算人件費…②		374	374	374	374	374			
総事業費(①+②)…③				1,018	985	1,071	1,071	1,071				
				総事業費(R2~R4)		3,213						
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				-5%	14%	0%	0%				
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)											
業績指標	事業目的達成のための成果指標(アウトカム)実績/当初目標		指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
					/	/	/	/				
					/	/	/	/				
	指標で表せない成果・効果		スクールガードリーダーの巡回回数と、事故発件数等は必ずしも相関関係にあるとは言えないため、数値化することは困難。									
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込		指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
			スクールガードリーダーによる通学路の巡回回数	回	/	100/100	100/100	100/100	100			
			単当たりコスト…③/実績		/	/	/	/				
		単当たりコスト…③/実績		/	/	/	/					
		単当たりコスト…③/実績		/	/	/	/					

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性		
	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	全国的に児童が被害にあふ凶悪な事件、事故が相次いでおり、スクールガードリーダーの設置と巡回活動は必要である。
	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	警察OBであるスクールガードリーダーにより、専門的な防犯等の知識を活用する必要があるため、民間事業者や町民では実施できない。
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	町の安心安全な町づくりに寄与しているため、優先度は高い。
	効率性		
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	学校と地域との関係、その他学校を取り巻く環境についての理解、また防犯に対する豊富な知識及び経験が必要であることから、検討の余地はあるが、困難である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	必要最低限の予算で事業を実施している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	防犯等のスペシャリストである警察OBの方に担っていただいている。
	有効性		
成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	職員とスクールガードリーダーで連携し、情報の共有を行っている。	
活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	不審者情報等あったときは速やかに対応いただいている。	
先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	他市町の事業を参考に必要な消耗品等の購入を行っている。	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	スクールガードリーダーと職員との間で連携を取り、不審者情報等があったときには迅速に対応することができた。巡回回数に関しても計画どおりの実績であった。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	児童生徒が事件、事故に巻き込まれることが無いように、どんな些細な情報でも共有し、事件、事故の防止に努めている。児童生徒の安心安全を確保するため、警察官OBを委嘱している。府からの補助も2/3であり、有効な事業であるが、委嘱できる人材の確保が課題である。		
庁内及び外部による評価	所見		
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 事業の見直しなどは必要ない状況。 <input type="checkbox"/> 事務事業としては ①事故数0を目指す等を目標（アウトカム）にすべき。 ②事務事業評価シートに根拠法令（京都府の交付要綱、実施要項） ③事業が「教育振興費一般経費」になっているが、一般経費ではなくて事業として明確にすることを検討すべき。
二次評価（外部）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	所見	
来年度方針	方針区分		内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	学校教育関係補助事業 (コード) 10010350			担当課	学校教育課		作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育振興費	事業	教育振興一般経費		R1新規			
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名					
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名					
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等					
	根拠法令等	与謝野町学校教育関係補助金交付要綱、与謝野町特別支援学校就学援助補助金要綱									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	与謝野町立小学校及び中学校に在籍する児童生徒等、児童等の特別支援学校への就学に係る保護者の負担を軽減するため、また、ふるさとの自然、歴史や伝統、文化など地域の特色を生かした学校づくりを行っている学校に対し、予算の範囲内で補助金を交付することに関し必要な事項を定めるものとする。									
	対象	小中学校	対象数	10	(単位)	校	単当たりコスト	204.200			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)									
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	①与謝野町学校保健会、教育研究校等の運営活動費、与謝野町教育支援委員会等の負担軽減を図るため補助金を交付する。 ②たくましく生きていく人材を育てるため、学校ごとに地域性を踏まえ、創意工夫を生かした特色のある教育を行うため補助金を交付する。 ③与謝の海支援学校へ就学する児童生徒の保護者へ就学経費の負担軽減を目的に補助金を交付する。									
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績		経費科目(節・細節)				R1決算(千円)			
	「豊かな心とことばを育てる親の会」補助金		負担金、補助金及び交付金・補助金				24				
	「学校保健会」補助金		負担金、補助金及び交付金・補助金				68				
	「町教育研究会」補助金		負担金、補助金及び交付金・補助金				100				
	「教育研究校」補助金		負担金、補助金及び交付金・補助金				60				
	「特色ある学校づくり」補助金		負担金、補助金及び交付金・補助金				430				
	「教育支援委員会」補助金		負担金、補助金及び交付金・補助金				100				
	「特別支援学校就学援助」補助金		負担金、補助金及び交付金・補助金				138				
執行の状況	区 分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4		
	事業費…①	事業費…①		1,100		919	1,026	1,026	1,026		
		財源内訳	一般財源	1,100	0	919					
			国支出金								
			府支出金								
			地方債								
			その他特財						歳入費目(項)		
	特定財源 名称										
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	/		0.15/0	0.15/0	0.15/0	0.15/0			
		概算人件費…②			1,123	1,123	1,123	1,123			
総事業費(①+②)…③		1,100		2,042	2,149	2,149	2,149				
			総事業費(R2~R4)				6,447				
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率				-16%	12%	0%	0%			
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)										
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
				/	/	/	/				
				/	/	/	/				
	指標で表せない 成果・効果	各種団体等への補助金であり指標で表すことは困難。									
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
		各団体等への補助金交付	回	1/1	1/1	/1	/1	1			
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/				
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/					
	単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/					

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明	
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	学力、指導力の向上を研究を行う団体への補助制度である。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	学校、教職員が主体となり授業・教材の研究を行うもので、民間事業者では実施できない。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	町の教育の質の向上を目的としているため優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	支援学校児童生徒への特支補助金については同様の補助制度を府も設けており、当該児童生徒への支援として妥当である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	特色ある学校づくり補助金については、学校提出の企画書を精査し面談を実施している。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	豊かな心とことばを育てる親の会、学校保健会などの収支報告書を確認する限り必要最低限の費用補助であると考ええる。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	—	数値で表すことは困難。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	創意工夫を活かし特色ある授業が実施できている。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	—	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	各団体に適切に補助を行っており、町の学校教育の推進、質の向上に寄与している。			
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	各種団体の活動に対して目的に沿った補助を行っており、町の学校教育の推進、質の向上に寄与している。			
市内及び外部による評価	二次評価 (市内) 【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	所見 【現行の補助金に対して】 ○町で予算措置すべきものを、それができないのでこの補助金を使って備品等を整備しているケースは精査が必要(学校保健会など)。 ○学校保健会、教育支援委員会は繰越金が多い。一旦リセットすることも検討すべき。 ○「特別支援学校就学援助」はこの金額が保護者の助けになっているのか。何か他の支援が検討できないか。根拠の確認や他の自治体の事例研究も必要。 ○教育支援委員会は規則で決められている組織なので、町とは別会計ではなく、町の予算で事業費を持つべきなので検討が必要。 【今後のついて】 ○全体的な課題として、目的ごとに補助金(要綱も含めて)と細事業を整理していくことが必要(細事業が増えることも仕方がない)。その際に補助金の統合や見直し(定額の補助金額の整理など)も行う。	
	二次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	所見	
来年度方針	方針区分	内 容		
	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし			
予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】		

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	教育振興費一般経費 (コード) 10010350			担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育総務費	事業	教育振興費一般経費		R1新規		
	総計	分野名	(分野7)住民が主人公となるまち			分野名				
		施策名	(施策4)未来を見据えた行財政運営			施策名				
		開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	令和8年(2026)	関連計画等				
		根拠法令等								
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	内部管理型	
	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	町の教育施策の実行と推進を目的とし行う事業。								
	対象	与謝野町立学校			対象数	10 (単位)	校	単当たりコスト	203.500	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	小中学校全体に関わる事業について、								
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績				経費科目(節・細節)			R1決算(千円)	
		校内研修会講師謝礼				報償費・講師等謝礼			7	
		サーバ保守業務委託				委託料・システム機器保守委託料			498	
執行の状況	区 分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	1,378	0	538	538	538	538	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特財							
		特定財源 名称								
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	/	0.2/0	0.2/0	0.2/0	0.2/0	0.2/0		
		概算人件費…②		1,497	1,497	1,497	1,497	1,497		
	総事業費(①+②)…③		1,378	2,035	2,035	2,035	2,035	2,035		
	総事業費(R2~R4)			6,105						
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率				-61%	0%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)				H30は備品購入があったため					
業績指標	指 標			単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	センターサーバ利用校			校	10/10	10/10	8/8	8/8	8
						/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標			単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
		学校センターサーバ保守			回	1/1	1/1	1/1	1/1	1
		単位あたりコスト…③/実績				/	/	/	/	
		単位あたりコスト…③/実績				/	/	/	/	
単位あたりコスト…③/実績				/	/	/	/			

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	業務のICT化による効率化は必要不可欠である。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	教育活動の推進に係る事業であり、教育委員会として実施する必要がある。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	ウイルス対策、サーバ保守は必須のものであり優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	サーバ保守等、機器管理は必須のもので妥当な水準と考える。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	必要最低限の予算で事業を実施している。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	専門業者でかつ現場特性を熟知している委託にしている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	機器保守は年間を通じて滞りなく行っている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	トラブルが発生した際には迅速に業者が対応している。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	他市町の事業を参考に教職員研修や必要備品の購入を行っている。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	適切な時期に研修会を開催し、ICT機器の保守も年間を通じて滞りなく行っている。			
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	小中学校全体の教育活動の推進に係る事業を実施しており、教職員研修や校務のICT化による効率化は必要不可欠であるため次年度以降も継続して実施する。			
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	ALT事業 (コード) 1001040101			担当課	学校教育課	作成責任者	西脇 公人		
	歳出費目	款 教育費	項 教育総務費	目 外国青年招致費	事業	ALT事業		R1新規	-	
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							類型	一般型	
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたのか。)	外国語指導助手(ALT)を活用した小中学校における英語教育の推進及び地域における国際理解教育の推進を図る。								
	対象	小中学校児童生徒、与謝野町住民		対象数	21,219 (単位)	人	単当たりコスト	0.637		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)参加の外国語指導助手(ALT)3名を各中学校と学校教育課に配置し、中学校英語科での活用、小学校巡回による外国語活動、国際理解教育の補助にあたり、児童生徒の外国語教育の充実を図る。地域における国際交流活動への協力を行う。								
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績				経費科目(節・細節)			R1決算(千円)	
		ALTIによる外国語授業の実施				負・補・交(JET負担金)			659	
				旅費(渡航旅費など)			425			
				役務費(傷害保険料)			77			
執行の状況	区分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	935	0	1,311				
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特財							
		特定財源 名称								
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.35/3.05		0.35/3.05		0.35/3.05	0.35/3.05	0.35/3.05	
		概算人件費…②	14,819		12,199		12,199	12,199	12,199	
	総事業費(①+②)…③		15,754		13,510		13,403	13,403	13,403	
				総事業費(R2~R4)			40,209			
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率					40%	-8%	0%	0%	
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)					ALTの入れ替えによる渡航負担金の増				
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
				/	/	/	/			
	指標で表せない成果・効果	ALTを外国語教育に活用することによる効果や地域の国際理解度の向上は、長期的な視点で検証する必要があるため、成果を数値として表すことが困難。								
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
		小学校外国語活動(授業)	回	/	382/382	/315	/315	315回		
		単位あたりコスト…③/実績			2,702					
		中学校英語授業	回	/	140/140	/140	/140	140回		
		単位あたりコスト…③/実績			2,702					
ALT地域派遣		回	/	5/11	/11	/11	11回			
単位あたりコスト…③/実績			2,702							

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 小学校学習指導要領に基づく事業のため必須であり、令和2年度の小学校英語必修化を控えますますその重要性は高まっている。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 民間事業者からの派遣ALTを利用することも考えられるが、地方交付税措置の関係もあり町の費用面の負担増となる。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 英語教育は、グローバル化が進んでいる現在、最も必要な教育の一部であり、優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 事業に係るコストと同額以上の地方交付税措置がされている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 民間事業者からの派遣ALTを利用することも考えられるが、地方交付税措置の関係もあり町の費用面の負担増となる。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 町や町公民館からの要請があれば、出前講座、翻訳作業等もおこなっている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ 活動実績は各学校・派遣団体からの報告書で把握・測定しており、他市町での活用事例を参考に、効果的にチームティーチングとしての運用ができています。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 最終的な目標は小学校英語教育における学力向上・国際理解であり、地方交付税措置もあることから費用対効果は高い。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 他市町での活用事例を参考に、効果的にチームティーチングとしての運用ができています。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	小中学校だけでなく地域への国際理解教育のための派遣も増えており、効果的に運用ができています。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	ALTの採用により英語教育の推進および国際理解教育の充実に取り組んでいる。特に児童・生徒の実践的コミュニケーション力の育成に効果がある。 引き続き中学校各1名、小学校専属ALTを教育委員会に配置。中学校英語科TT教育、小学校英語活動・授業等に活用する。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校維持管理事業(加悦)		(コード)	10020102	担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	事業	小学校管理運営事業	R1新規	
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備				施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等					
	根拠法令等										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							類型	施設管理型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何を どんな状態にし たいのか。)	学校施設の維持管理及び修繕を行い、教育環境の充実を図る。									
	対象	加悦小学校児童、教員			対象数	153	(単位)	人	単当たりコスト	18.294	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)									
	事業概要 (やり方、手順、手 段、手法)	必要な修繕、維持管理を行い、教育環境の充実を図る。									
	取組実績と 経費内訳 (R1実績)	R1取組実績						経費科目(節・細節)		R1決算(千円)	
		教育施設の修繕						需用費・修繕料		543	
執行の状況	区 分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4		
	事業費…①	財源内訳	一般財源	557	0	543					
			国支出金								
			府支出金								
			地方債								
			その他特財								
			特定財源 名称								
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)		/	0/1		0/1	0/1	0/1	0/1	
		概算人件費…②			2,256		2,256	2,256	2,256	2,256	
	総事業費(①+②)…③			557	2,799		2,756	2,756	2,756		
					8,268						
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率				-3%		-8%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)										
業績指標	事業目的達成 のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
				/	/	/	/				
				/	/	/	/				
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見 込	指標で表せない成果・効果 学校施設の維持管理を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。									
		指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
				/	/	/	/				
	単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/					
	単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/					
	単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/					

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	教育環境の整備のために必要な修繕を実施している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	管理運営を民間事業者に委託すると経費がかさむことから、日常点検を教職員で実施。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	児童生徒、教職員の安心安全のため、優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	従来の施工方法や部材にとらわれず、取替交換が容易な部材を選択するなど、今後の修繕費用抑制につながるよう努めている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	同じ状況の修繕がないため比較しづらいところはある。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	現場の状況を熟知している業者を選定し、工期の短縮を図り効果的な修繕内容を選択することに努めた。また、見積入札等により業者間で競争をさせたことでコスト抑制につながっている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	毎年度学校からの要望をくみ取り、優先度を定めて修繕を行っている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	躯体の老朽化により建物全体に関わる案件については、対処的な修繕とならざるを得ない。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	小修繕がほとんどであるため先行事例は少ない。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果を数値で表すことはできないものの、各学校の要望や必要な修繕に優先順位をつけ、実施している。			
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	学校施設の老朽化が進んでおり、計画的な施設の改修等が必要である。例年、多くの修繕要望があるが、必要性の高いものや緊急性の高いものから実施していく。			
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校維持管理事業(与謝)		(コード)	10020102	担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	事業	小学校管理運営事業	R1新規	
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備				施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和1(2019)		関連計画等					
	根拠法令等										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							類型	施設管理型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何を どんな状態にし たいのか。)	学校施設の維持管理及び修繕を行い、教育環境の充実を図る。									
	対象	与謝小学校児童			対象数	66	(単位)	名	単当たりコスト	33.364	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)									
	事業概要 (やり方、手順、手 段、手法)	必要な修繕、維持管理を行い、教育環境の充実を図る。									
	取組実績と 経費内訳 (R1実績)	R1取組実績				経費科目(節・細節)			R1決算(千円)		
		教育施設の修繕				需用費・修繕料			8		
執行の 状況	区 分				H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	172	0	8	0	0	0		
			国支出金								
			府支出金								
			地方債								
			その他特財								
			特定財源 名称								
		歳入費目(項)									
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	/	0/1	/	/	/				
	概算人件費…②			2,194	0	0	0				
総事業費(①+②)…③			172	2,202	0	0	0				
				総事業費(R2~R4)			0				
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率						-95%	-100%	#DIV/0!	#DIV/0!	
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)						修繕の減少	閉校			
業績 指標	事業目的達成 のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
				/	/	/	/				
				/	/	/	/				
	指標で表せ ない成果・効果	学校施設の維持管理を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。									
		指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
				/	/	/	/				
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見 込	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標				
	単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/					
	単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/					
	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標				
			/	/	/	/					
	単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/					

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	教育環境の整備のために必要な修繕を実施している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	管理運営を民間事業者に委託すると経費がかさむことから、日常点検を教職員で実施。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	児童生徒、教職員の安心安全のため、優先度は高い。
	効率的性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	従来の施工方法や部材にとらわれず、取替交換が容易な部材を選択するなど、今後の修繕費用抑制につながるよう努めている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	同じ状況の修繕がないため比較しづらいところはある。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	現場の状況を熟知している業者を選定し、工期の短縮を図り効果的な修繕内容を選択することに努めた。また、見積入札等により業者間で競争をさせたことでコスト抑制につながっている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	毎年度学校からの要望をくみ取り、優先度を定めて修繕を行っている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	躯体の老朽化により建物全体に関わる案件については、対処的な修繕とならざるを得ない。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	小修繕がほとんどであるため先行事例は少ない。
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果を数値として表すことはできないものの、各学校の要望や必要な修繕に優先順位をつけ、実施している。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	R2年度から閉校施設であるが、解体・転用・譲渡までは必要な維持管理を実施。			
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校維持管理事業(桑飼)		(コード)	10020102	担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	事業	小学校管理運営事業	R1新規	
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備				施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和1(2019)		関連計画等					
	根拠法令等										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							類型	施設管理型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何を どんな状態にし たいのか。)	学校施設の維持管理及び修繕を行い、教育環境の充実を図る。									
	対象	桑飼小学校児童			対象数	57	(単位)	名	単当たりコスト	40.982	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	実施方法	(委託先・実施主体等)									
	事業概要 (やり方、手順、手 段、手法)	必要な修繕、維持管理を行い、教育環境の充実を図る。									
	取組実績と 経費内訳 (R1実績)	R1取組実績				経費科目(節・細節)			R1決算(千円)		
教育施設の修繕				需用費・修繕料			115				
執行の 状況	区 分				H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	229	0	115	0	0	0		
			国支出金								
			府支出金								
			地方債								
			その他特財								
			特定財源 名称								
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	/	0/1	/	/	/				
		概算人件費…②		2,221	0	0	0				
	総事業費(①+②)…③	229	2,336	0	0	0					
				総事業費(R2~R4)			0				
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率					-50%	-100%	#DIV/0!	#DIV/0!		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)					修繕の減少	閉校				
業績 指標	事業目的達成 のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
				/	/	/	/				
				/	/	/	/				
	指標で表せ ない成果・効果	学校施設の維持管理を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。									
		指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
		活動実績 (アウトプット) 実績/当初見 込	単位あたりコスト…③/実績	/	/	/	/				
	単位あたりコスト…③/実績	/	/	/	/						
	単位あたりコスト…③/実績	/	/	/	/						

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	教育環境の整備のために必要な修繕を実施している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	管理運営を民間事業者に委託すると経費がかさむことから、日常点検を教職員で実施。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	児童生徒、教職員の安心安全のため、優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	従来の施工方法や部材にとらわれず、取替交換が容易な部材を選択するなど、今後の修繕費用抑制につながるよう努めている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	同じ状況の修繕がないため比較しづらいところはある。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	現場の状況を熟知している業者を選定し、工期の短縮を図り効果的な修繕内容を選択することに努めた。また、見積入札等により業者間で競争をさせたことでコスト抑制につながっている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	毎年度学校からの要望をくみ取り、優先度を定めて修繕を行っている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	躯体の老朽化により建物全体に関わる案件については、対処的な修繕とならざるを得ない。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	小修繕がほとんどであるため先行事例は少ない。
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果を数値として表すことはできないものの、各学校の要望や必要な修繕に優先順位をつけ、実施している。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	R2年度から閉校施設であるが、解体・転用・譲渡までは必要な維持管理を実施。			
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校維持管理事業(岩滝)		(コード)	10020102	担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	事業	小学校管理運営事業	R1新規	
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備				施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)		関連計画等					
	根拠法令等										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							類型	施設管理型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何を どんな状態にし たいのか。)	学校施設の維持管理及び修繕を行い、教育環境の充実を図る。									
	対象	岩滝小学校児童、教職員			対象数	291	(単位)	名	単当たりコスト	14.402	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)									
	事業概要 (やり方、手順、手 段、手法)	必要な修繕、維持管理を行い、教育環境の充実を図る。									
	取組実績と 経費内訳 (R1実績)	R1取組実績							経費科目(節・細節)	R1決算(千円)	
		教育施設の修繕							需用費・修繕料	983	
執行の状況	区 分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4		
	事業費…①	財源内訳	一般財源	999	0	983					
			国支出金								
			府支出金								
			地方債								
			その他特財								
			特定財源 名称								
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)		/	0/1.53		0/1.53	0/1.53	0/1.53	0/1.53	
		概算人件費…②			3,208		3,208	3,208	3,208	3,208	
	総事業費(①+②)…③			999	4,191		4,208	4,208	4,208	4,208	
					総事業費(R2~R4)						
					12,624						
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率				-2%		2%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)										
業績指標	事業目的達成 のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
				/	/	/	/				
				/	/	/	/				
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見 込	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/				
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/				
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/					

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	教育環境の整備のために必要な修繕を実施している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	管理運営を民間事業者に委託すると経費がかさむことから、日常点検を教職員で実施。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	児童生徒、教職員の安心安全のため、優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	従来の施工方法や部材にとらわれず、取替交換が容易な部材を選択するなど、今後の修繕費用抑制につながるよう努めている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	同じ状況の修繕がないため比較しづらいところはある。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	現場の状況を熟知している業者を選定し、工期の短縮を図り効果的な修繕内容を選択することに努めた。また、見積入札等により業者間で競争をさせたことでコスト抑制につながっている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	毎年度学校からの要望をくみ取り、優先度を定めて修繕を行っている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	躯体の老朽化により建物全体に関わる案件については、対処的な修繕とならざるを得ない。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	小修繕がほとんどであるため先行事例は少ない。
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果を数値として表すことはできないものの、各学校の要望や必要な修繕に優先順位をつけ、実施している。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	学校施設の老朽化が進んでおり、計画的な施設の改修等が必要である。例年、多くの修繕要望があるが、必要性の高いものや緊急性の高いものから実施していく。			
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校維持管理事業(石川)		(コード)	10020102	担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	事業	小学校管理運営事業	R1新規	
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備				施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)		関連計画等					
	根拠法令等										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							類型	施設管理型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何を どんな状態にし たいのか。)	学校施設の維持管理及び修繕を行い、教育環境の充実を図る。									
	対象					対象数	(単位)	名	単当たりコスト	#DIV/0!	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	実施方法	(委託先・実施主体等)									
	事業概要 (やり方、手順、手 段、手法)	必要な修繕、維持管理を行い、教育環境の充実を図る。									
	取組実績と 経費内訳 (R1実績)	R1取組実績					経費科目(節・細節)		R1決算(千円)		
教育施設の修繕					需用費・修繕料		426				
執行の状況	区 分				H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	
	事業費…①	財源内訳	一般財源		636	0	426	750	750	750	
			国支出金								
			府支出金								
			地方債								
			その他特財								
			特定財源 名称								
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)		/	0/1	0/1	0/1	0/1			
		概算人件費…②			2,221	2,221	2,221	2,221			
	総事業費(①+②)…③			636	2,647	2,971	2,971	2,971			
					総事業費(R2~R4)		8,913				
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率				-33%	76%	0%	0%			
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)				修繕の減少	精査による					
業績指標	事業目的達成 のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
				/	/	/	/				
				/	/	/	/				
	指標で表せ ない成果・効果	学校施設の維持管理を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。									
		指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
				/	/	/	/				
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見 込	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標				
	単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/					
	単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/					
	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標				
			/	/	/	/					
	単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/					

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	教育環境の整備のために必要な修繕を実施している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	管理運営を民間事業者に委託すると経費がかさむことから、日常点検を教職員で実施。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	児童生徒、教職員の安心安全のため、優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	従来の施工方法や部材にとらわれず、取替交換が容易な部材を選択するなど、今後の修繕費用抑制につながるよう努めている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	同じ状況の修繕がないため比較しづらいところはある。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	現場の状況を熟知している業者を選定し、工期の短縮を図り効果的な修繕内容を選択することに努めた。また、見積入札等により業者間で競争をさせたことでコスト抑制につながっている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	毎年度学校からの要望をくみ取り、優先度を定めて修繕を行っている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	躯体の老朽化により建物全体に関わる案件については、対処的な修繕とならざるを得ない。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	小修繕がほとんどであるため先行事例は少ない。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果を数値として表すことはできないものの、各学校の要望や必要な修繕に優先順位をつけ、実施している。			
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	学校施設の老朽化が進んでおり、計画的な施設の改修等が必要である。例年、多くの修繕要望があるが、必要性の高いものや緊急性の高いものから実施していく。			
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校維持管理事業(三河内)		(コード)	10020102	担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	事業	小学校管理運営事業	R1新規	
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備				施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)		関連計画等					
	根拠法令等										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							類型	施設管理型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何を どんな状態にし たいのか。)	学校施設の維持管理及び修繕を行い、教育環境の充実を図る。									
	対象	三河内小学校児童、教職員			対象数	99	(単位)	名	単当たりコスト	86.505	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)									
	事業概要 (やり方、手順、手 段、手法)	必要な修繕、維持管理を行い、教育環境の充実を図る。									
	取組実績と 経費内訳 (R1実績)	R1取組実績						経費科目(節・細節)		R1決算(千円)	
		教育施設の修繕						需用費・修繕料		289	
執行の状況	区 分				H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	571	0	289					
			国支出金								
			府支出金								
			地方債								
			その他特財								
			特定財源 名称								
		歳入費目(項)									
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	/	1/0.41	1/0.41	1/0.41	1/0.41	1/0.41			
		概算人件費…②		8,275	8,275	8,275	8,275	8,275			
総事業費(①+②)…③		571	8,564	8,575	8,575	8,575					
	総事業費(R2~R4)			25,725							
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率			-49%	4%	0%	0%				
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)			修繕の減少							
業績指標	事業目的達成 のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
				/	/	/	/				
				/	/	/	/				
	指標で表せ ない成果・効果	学校施設の維持管理を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。									
		指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
				/	/	/	/				
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見 込	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標				
	単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/					
	単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/					
	単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/					

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	教育環境の整備のために必要な修繕を実施している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	管理運営を民間事業者に委託すると経費がかさむことから、日常点検を教職員で実施。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	児童生徒、教職員の安心安全のため、優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	従来の施工方法や部材にとらわれず、取替交換が容易な部材を選択するなど、今後の修繕費用抑制につながるよう努めている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	同じ状況の修繕がないため比較しづらいところはある。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	現場の状況を熟知している業者を選定し、工期の短縮を図り効果的な修繕内容を選択することに努めた。また、見積入札等により業者間で競争をさせたことでコスト抑制につながっている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	毎年度学校からの要望をくみ取り、優先度を定めて修繕を行っている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	躯体の老朽化により建物全体に関わる案件については、対処的な修繕とならざるを得ない。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	小修繕がほとんどであるため先行事例は少ない。
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果を数値として表すことはできないものの、各学校の要望や必要な修繕に優先順位をつけ、実施している。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	学校施設の老朽化が進んでおり、計画的な施設の改修等が必要である。例年、多くの修繕要望があるが、必要性の高いものや緊急性の高いものから実施していく。			
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校維持管理事業(市場)		(コード)	10020102	担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	事業	小学校管理運営事業	R1新規	
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備				施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)		関連計画等					
	根拠法令等										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							類型	施設管理型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何を どんな状態にし たいのか。)	学校施設の維持管理及び修繕を行い、教育環境の充実を図る。									
	対象	市場小学校児童、教職員			対象数	165	(単位)	名	単当たりコスト	48.612	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)									
	事業概要 (やり方、手順、手 段、手法)	必要な修繕、維持管理を行い、教育環境の充実を図る。									
	取組実績と 経費内訳 (R1実績)	R1取組実績							経費科目(節・細節)	R1決算(千円)	
		教育施設の修繕							需用費・修繕料	535	
執行の状況	区 分				H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	
	事業費…①	財源内訳	一般財源		605	0	535	350	350	350	
			国支出金								
			府支出金								
			地方債								
			その他特財								
			特定財源 名称								
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)		/	1/0	1/0	1/0	1/0			
		概算人件費…②			7,486	7,486	7,486	7,486			
	総事業費(①+②)…③			605	8,021	7,836	7,836	7,836			
				総事業費(R2~R4)		23,508					
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率				-12%	-35%	0%	0%			
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)						精査による				
業績指標	事業目的達成の ための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
				/	/	/	/				
				/	/	/	/				
	指標で表せない 成果・効果	学校施設の維持管理を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。									
		指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
				/	/	/	/				
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見 込	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標				
	単当たりコスト…③/実績		/	/	/	/					
	単当たりコスト…③/実績		/	/	/	/					
	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標				
			/	/	/	/					
	単当たりコスト…③/実績		/	/	/	/					

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	教育環境の整備のために必要な修繕を実施している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	管理運営を民間事業者に委託すると経費がかさむことから、日常点検を教職員で実施。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	児童生徒、教職員の安心安全のため、優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	従来の施工方法や部材にとらわれず、取替交換が容易な部材を選択するなど、今後の修繕費用抑制につながるよう努めている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	同じ状況の修繕がないため比較しづらいところはある。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	現場の状況を熟知している業者を選定し、工期の短縮を図り効果的な修繕内容を選択することに努めた。また、見積入札等により業者間で競争をさせたことでコスト抑制につながっている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	毎年度学校からの要望をくみ取り、優先度を定めて修繕を行っている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	躯体の老朽化により建物全体に関わる案件については、対処的な修繕とならざるを得ない。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	小修繕がほとんどであるため先行事例は少ない。
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果を数値として表すことはできないものの、各学校の要望や必要な修繕に優先順位をつけ、実施している。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	学校施設の老朽化が進んでおり、計画的な施設の改修等が必要である。例年、多くの修繕要望があるが、必要性の高いものや緊急性の高いものから実施していく。			
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校維持管理事業(山田)		(コード)	10020102	担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	事業	小学校管理運営事業	R1新規	
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備				施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)		関連計画等					
	根拠法令等										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							類型	施設管理型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何を どんな状態にし たいのか。)	学校施設の維持管理及び修繕を行い、教育環境の充実を図る。									
	対象	山田小学校児童、教職員			対象数	112	(単位)	名	単当たりコスト	22.045	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)									
	事業概要 (やり方、手順、手 段、手法)	必要な修繕、維持管理を行い、教育環境の充実を図る。									
	取組実績と 経費内訳 (R1実績)	R1取組実績							経費科目(節・細節)	R1決算(千円)	
		教育施設の修繕							需用費・修繕料	275	
執行の状況	区 分				H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	601	0	275					
			国支出金								
			府支出金								
			地方債								
			その他特財								
			特定財源 名称								
		歳入費目(項)									
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	/	0/1	0/1	0/1	0/1	0/1			
		概算人件費…②			2,194	2,194	2,194	2,194			
総事業費(①+②)…③		601		2,469	2,594	2,594	2,594				
				総事業費(R2~R4)				7,782			
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率			-54%	45%	0%	0%				
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)			修繕の減少	精査による						
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
				/	/	/	/				
				/	/	/	/				
	指標で表せない成果・効果	学校施設の維持管理を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。									
		指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
				/	/	/	/				
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見 込	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標				
	単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/					
	単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/					
	単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/					

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	教育環境の整備のために必要な修繕を実施している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	管理運営を民間事業者に委託すると経費がかさむことから、日常点検を教職員で実施。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	児童生徒、教職員の安心安全のため、優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	従来の施工方法や部材にとらわれず、取替交換が容易な部材を選択するなど、今後の修繕費用抑制につながるよう努めている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	同じ状況の修繕がないため比較しづらいところはある。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	現場の状況を熟知している業者を選定し、工期の短縮を図り効果的な修繕内容を選択することに努めた。また、見積入札等により業者間で競争をさせたことでコスト抑制につながっている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	毎年度学校からの要望をくみ取り、優先度を定めて修繕を行っている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	躯体の老朽化により建物全体に関わる案件については、対処的な修繕とならざるを得ない。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	小修繕がほとんどであるため先行事例は少ない。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果を数値として表すことはできないものの、各学校の要望や必要な修繕に優先順位をつけ、実施している。			
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	学校施設の老朽化が進んでおり、計画的な施設の改修等が必要である。例年、多くの修繕要望があるが、必要性の高いものや緊急性の高いものから実施していく。			
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校維持管理事業(岩屋)		(コード)	10020102	担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	事業	小学校管理運営事業	R1新規	
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備				施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)		関連計画等					
	根拠法令等										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							類型	施設管理型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何をどんな状態にしたいのか。)	学校施設の維持管理及び修繕を行い、教育環境の充実を図る。									
	対象	岩屋小学校			対象数	1	(単位)	校	単当たりコスト	711.000	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)									
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	学校施設の維持管理を行う。									
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績							経費科目(節・細節)	R1決算(千円)	
		機械警備							委託料・機械警備委託料	157	
		キューピクルの点検・保守							委託料・自家用電気工作物保安業務委託料	72	
		貯水槽、高架水槽の清掃・点検							委託料・受水槽清掃委託料	50	
		シルバー人材センターへ草刈り作業の委託							委託料・草刈り作業委託料	59	
	執行の状況	区分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	
事業費…①		財源内訳	一般財源	323	0	337	347	347	347		
			国支出金								
			府支出金								
			地方債								
			その他特財							歳入費目(項)	
			特定財源名称								
職員人件費		従事職員数(正職/正職以外)		/	0.05/0		0.05/0	0.05/0	0.05/0		
		概算人件費…②			374		374	374	374		
総事業費(①+②)…③			323	711		721	721	721			
			総事業費(R2~R4)							2,163	
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				4%		3%	0%			
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)										
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
				/	/	/	/				
				/	/	/	/				
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指標で表せない成果・効果 学校施設の維持管理を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。									
		指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
				/	/	/	/				
	単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/					
	単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/					
	単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/					

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	維持管理に必要な業務を委託している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	管理を民間事業者に委託すると経費が発生することから、日常点検は教育委員会職員で実施している。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	休校施設として、適正な状態を維持する必要がある。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	他の学校においても同様の業務を委託している学校もあり、妥当な水準であると考えられる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	学校現場を熟知している者でないといふと目的を達成できないので他の手段・コスト比較は困難である。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	職員による草刈作業も実施し、コスト抑制につながっている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	日々の点検をととして、適切に維持管理を行うことができています。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	大規模修繕を必要としないよう維持管理に努めている。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	法定点検を必要とするものもあり、比較は困難。
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果を数値として表すことはできないものの、休校施設として必要最低限の維持管理業務を委託し実施している。	
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	休校施設ではあるが、維持管理に必要な業務は継続する必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校維持管理事業 学校教育課 (コード) 10020102		担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	事業 小学校管理運営事業	R1新規			
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名			
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名			
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等			
	根拠法令等								
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					類型	施設管理型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何を どんな状態にし たいのか。)	学校施設の維持管理及び修繕を行い、教育環境の充実を図る。							
	対象	町内小学校児童、教職員		対象数	1,081 (単位) 人	単当たりコスト	4,759		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)							
	事業概要 (やり方、手順、手 段、手法)	必要な修繕を行い学校施設の維持管理を実施。							
	取組実績と 経費内訳 (R1実績)	R1取組実績				経費科目(節・細節)		R1決算(千円)	
		教育施設の維持管理				需用費・修繕料		3,274	
執行の状況	区 分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4
	事業費…①	財源内訳	一般財源	11,993		3,273	4,000	4,000	4,000
			国支出金	8,676	0	1,752			
			府支出金			1,521			
			地方債						
			その他特財	3,317					
			特定財源 名称	きょうと地域連携交付金			1,521		
		職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	/		0.25/0	0.25/0	0.25/0	0.25/0
		概算人件費…②	1,871		1,871	1,871	1,871	1,871	
	総事業費(①+②)…③		13,864		5,144	5,871	5,871	5,871	
			総事業費(R2~R4)		17,613				
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率				-73%	22%	0%	0%	
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)				ブロック崩撤去修繕がないため減、 プール修繕減少、漏水修繕減少				
業績指標	事業目的達成 のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
				/	/	/	/		
				/	/	/	/		
	指標で表せ ない成果・効果	学校施設の維持管理を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。							
		指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
		活動実績 (アウトプット) 実績/当初見 込	単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/	
	単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			
	単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	教育環境の整備のために必要な修繕を実施している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	管理運営を民間事業者に委託すると経費がかさむことから、日常点検を教職員で実施。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	児童生徒、教職員の安心安全のため、優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	従来の施工方法や部材にとらわれず、取替交換が容易な部材を選択するなど、今後の修繕費用抑制につながるよう努めている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	同じ状況の修繕がないため比較しづらいところはある。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	現場の状況を熟知している業者を選定し、工期の短縮を図り効果的な修繕内容を選択することに努めた。また、見積入札等により業者間で競争をさせたことでコスト抑制につながっている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	毎年度学校からの要望をくみ取り、優先度を定めて修繕を行っている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	躯体の老朽化により建物全体に関わる案件については、対処的な修繕とならざるを得ない。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	小修繕がほとんどであるため先行事例は少ない。
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果を数値で表すことはできないものの、各学校の要望や必要な修繕に優先順位をつけ、実施している。		
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	学校施設の老朽化が進んでおり、計画的な施設の改修等が必要である。例年、多くの修繕要望があるが、必要性の高いものや緊急性の高いものから実施していく。		
	庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
二次評価（外部）【行革担当課記入】		所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		小学校教職員健康管理事業 (コード) 10020102			担当課	学校教育課	作成責任者	杉本 真由美		
歳出費目		款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	事業	小学校管理運営事業		R1新規	-	
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち		分野名					
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にす環境の整備		施策名					
		開始年度	平成18(2006)	終了予定年度		関連計画等				
		根拠法令等	学校保健安全法、同施行規則							
		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()				類型			
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	学校における保健管理及び、教育活動が安全な環境において実施され、児童生徒等の安全の確保が図られるとともに、学校における安全管理、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため教職員の健康の保持増進を図る。								
	対象	町立小学校に勤務する府費負担教職員	対象数	125 (単位)	人	単当たりコスト	8.904			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等) 一般財団法人 京都微生物研究所								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	町立小学校に勤務する府費負担教職員に対して健康診査等を実施する。								
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績			経費科目(節・細節)		R1決算(千円)			
		・町立小学校教職員への集団健康診査の実施(1回)			委託料(教職員健康診断委託料)		720			
		・町立小学校教職員へのストレスチェックの実施(1回)								
		町立小学校養護教諭へのB型肝炎抗体検査			役務費(検査手数料)		19			
	執行の状況	区分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4
事業費…①			736	0	739	826	826	826		
財源内訳		一般財源		736	0	739				
		国支出金								
		府支出金								
		地方債								
		その他特財					歳入費目(項)			
職員人件費		従事職員数(正職/正職以外)		/	0.05/0	0.05/0	0.05/0	0.05/0	0.05/0	
		概算人件費…②			374	374	374	374	374	
総事業費(①+②)…③			736	1,113	1,200	1,200	1,200	1,200		
			総事業費(R2~R4)			3,600				
事業費のうき	事業費…①の前年度増減率				0%	12%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)									
業績指標	事業目的達成のための成果指標(アウトカム)実績/当初目標		指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
					/	/	/	/		
					/	/	/	/		
	指標で表せない成果・効果		教職員の健康管理を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。							
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
		集団健診実施回数		回	/	1/1	/1	/1	1	
		単位あたりコスト…③/実績				223				
		B型肝炎検査実施回数		回	/	1/1	/1	/1	1	
ストレスチェック実施回数		回	/	1/1	/1	/1	1			
		単位あたりコスト…③/実績								

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	学校保健安全法に基づき実施することが義務付けられている事業のため必要である。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	教職員の健康維持向上及び実情に応じた措置が図られるよう努めている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	教職員の健康状態を把握することにより安定した学校運営を行なえるよう努めた。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	教職員の健康維持・向上に必要な健診機会を持つことで、安定した学校運営を行い、教育環境の充実を図った。			
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	教職員の健康維持、増進のため恒久的な実施が必要である。			
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	今後も教職員の健康維持・向上に必要な健診機会を持つことで、職場として学校施設の安全管理、教育環境の充実を図るとともに、安定した学校運営を行い、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。	
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		